



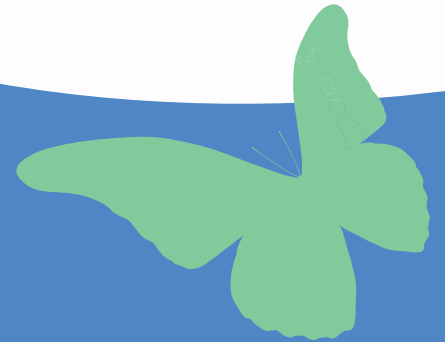
OBAYASHI



OBAYASHI

CSR Report 2010

大林組CSR報告書 2010



表紙について

私たち大林組がめざすのは、建設を通じて、豊かな地球環境とともに人々がいきいきと暮らすことのできる社会をつくることです。

私たちのものづくりにかける想いを、コーポレートカラーを基調とし、表現しています。



株式会社大林組はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。



この印刷物は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。
この印刷には、大豆インキを使用し、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。

サステナブルな^{※1}社会の 実現に向けて



Contents

トップメッセージ	3
特集 社会の願いを実現する想いと技術	
東京スカイツリー®建設プロジェクト	5
東名高速道路 牧之原地区災害応急復旧工事	9
大林組のCSR ^{※2}	11
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス	15
株主・投資家への責任	17
お客様への責任	18
社員とともに	22
協力会社とともに	26
建設現場の安全衛生	27
環境への取り組み	31
地域・社会とともに	39
コミュニケーション/外部評価	41
第三者意見	43
会社概要	44

編集方針

私たちは、1993年から環境面の取り組みについて報告書を作成し、2004年から社会的側面を加えました。2008年からは、会社としての活動をCSRの観点からとらえなおしてお伝えすることを目的に、「CSR報告書」として発行しています。

この報告書では、社員のCSRに対する意識と理解の向上を図るとともに、社外のステークホルダー^{※3}の皆様にも私たちをご理解いただくため、非財務情報を中心に会社の活動の現況をまとめました。

- 対象組織：株式会社大林組（一部グループ会社の取り組みについても掲載）
- 対象期間：2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）
- 対象分野：対象組織の社会、環境および経済活動
- 参考としたガイドライン：
 - 「GRIサステナビリティレポートガイドライン2006」
 - 「環境報告ガイドライン2007年版」（環境省）
- 発行：2010年6月
 - <前回>2009年7月発行
 - <次回>2011年6月発行予定
- 作成部署：本社 CSR室
- 連絡先：
 - 〒108-8502
 - 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
 - TEL.03-5769-1014 FAX.03-5769-1910
 - E-mail csr@ml.obayashi.co.jp
 - ホームページ <http://www.obayashi.co.jp>

詳細情報をホームページに掲載しています。
以下のURLをご参照ください。

CSRIについて <http://www.obayashi.co.jp/csr>



- ※1 持続可能な。
- ※2 Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。企業が経済・社会・環境などの幅広い分野における責任を果たすことにより、企業や社会の持続的な発展をめざす取り組み。
- ※3 Stakeholder＝利害関係者。企業活動を行う際に直接・間接的に関わる人や配慮すべき対象のこと。

大林組の「新たな成長」に向けて

長引く世界規模の不況による民間設備投資の低迷や日本の国家財政悪化、政権交代による公共工事の削減など、私たちを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いており、今後数年間が最も深刻な状況になると思われま

す。しかし、私たちは、こうした厳しい事業環境をチャンスととらえ、CSR（企業の社会的責任）を経営の根幹に据え、社会からの信頼を確保し、社会的な課題の解決に積極的に取り組み、「サステナブルな社会」の実現に貢献し、ともに発展を続ける企業をめざしていきたくと考えています。CSRへの取り組みは、私を含めた経営陣の揺るぎない信念と社員全員の理解と行動が大事です。これからも引き続き、全社一丸となってCSRへの取り組みを積極的に推進し、大林組が「社会全体にとって有用な存在」として評価いただけるよう努めていきます。

3回目のCSR報告書発行にあたり、これまでのCSR活動を振り返るとともに今後の活動の方向性について述べたいと思います。

「CSR委員会」を中心とした取り組み

2008年1月に私が委員長を務める「CSR委員会」を立ち上げ、CSRに関する基本姿勢を明確にし、CSR活動を全社的に推進してきました。過去の不祥事の反省に立ち、健全な企業風土を確立し、社会からの信頼を取り戻すため、企業倫理の徹底と内部統制の強化に重点的に取り組んできました。また、従来から全社で積極的に推進してきた環境保全活動に加え、私たちの本業である建設事業を通じ、社会的課題である低炭素社会の実現に向けた活動などにも注力しています。

専門部署「CSR室」の設置

しかしながら、企業活動に対する社会からの関心は一段と高まりを見せており、私たちに期待されている社会的責任は、今や法令遵守や環境保全活動といった個別の取り組みに止まらず、すべての企業活動の基本として事業のあらゆる場面で認識すべきものとなっています。そこで、昨年12月にCSRの専門部署「CSR室」を設置し、全社的なCSR推進体制を構築し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに一層積極的に取り組み、社会から信頼され、評価される企業をめざしていくこととしました。

CSR活動を新たなステージへ

「CSR委員会」の立ち上げからの2年余りは、すべての事業活動を「社会的責任を果たしているかどうか」という視点で見直し、社員一人ひとりが社会的責任を自覚して業務に取り組み、ステークホルダーの皆様への期待や要請に応えていこうという、意識改革の期間でした。取り組み自体は、従来の延長線上にあり、まだまだ十分とはいえない状況でした。

私たちは、「CSR室」が発足して迎える2010年度を新たなスタートの年と位置づけ、社会からの信頼を確保するための「基本的なCSR」を継続するとともに、社会的課題を解決し「価値を創造するCSR」にも注力し、“2つのシンカ（進化と深化）”をモットーに取り組みを進めていきます。

まずは、本業を通じて社会に貢献し、ともに発展していくための取り組みです。低炭素社会の実現、建設物のリニューアル、災害に強い社会の実現といった社会的課題に対して、中長期のビジョンを明確にし、ビジョン達

成のために今何をなすべきか具体的な戦略を立て確実に実行し、課題解決・価値創造企業として社会に貢献していきます。

そのためには、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーション（対話）を通じて、私たちに対する期待や要請を的確に把握することが重要です。そして、私たちの取り組みを皆様に開示し評価いただき、その結果を次の取り組みに反映させていきます。

また、企業として取り組む活動とは別に、社員一人ひとりが取り組む社会貢献活動を支援していきます。社員同士の情報共有の場を提供し自発的な活動を支援することで、CSRに対する社員の意識を高めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながるものと考えています。

「私たち大林組が社会全体にとって有用な存在となることこそが、私たちがCSRに取り組む目的である」という基本的な考え方に基づき、これからも建設とその周辺の事業を通じて、広く社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献し、その過程で適正な利益を上げ、社会とともに持続的に発展し続ける企業をめざしていきます。本報告書では、2009年度のCSRに関する私たちの取り組みと2010年度へ向けた方向性をまとめています。ぜひご一読いただき、皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社大林組
代表取締役社長

白 石 達



「夢と希望を積み上げる」 それが私たちの仕事です

東京スカイツリー®建設プロジェクト

2011年12月の完成をめざし、日々成長し続ける「東京スカイツリー」。当社は施工者として、建設工事に携わっています。完成後、自立式電波塔としては世界一の高さである634mとなり、日本の新たなシンボルとして、また、地域活性化の核としても、長くその役割を担っていくことになります。このプロジェクトにさまざまな想いを寄せるステークホルダーの皆様、それぞれの立場から、スカイツリーにかけたい想いを伺いました。皆様の想いをつないだとき、そこには大きく広がる希望と、それに向かって進む確かな足取りが見えました。貴重なご意見を受け、施工者として私たちが果たすべき責任を考えます。

下町文化と先進機能が融合した 独自の魅力あふれる観光都市へ



墨田区産業観光部
新タワー調整担当
新タワー調整課
課長 渡辺茂男 様

新タワーの誘致を東武鉄道に働きかけた2004年12月から、墨田区では事業者や区民と一体となり、誘致活動に取り組みました。ものづくりの伝統を受け継ぐ古き良き下町文化と、スカイツリーによりもたらされる先進機能とを融合させ、新しい観光拠点として地域の活性化を図ろうとの想いからでした。2006年3月の建設地決定後も、地元行政として、スカイツリーを中心とした回遊性に富んだまちづくりに積極的に関わっています。事業者や区民とともに「国際観光都市すみだ」の実現をめざし、周辺のインフラ整備や訪れる方におもてなしの心で接するソフト面の取り組みを進めています。まちづくりの核となるスカイツリーを建設する大林組には、引き続き安全に万全を期し、完成まで事故のないように、また地域とのコミュニケーションに十分配慮して、工事を進めてほしいと思います。今後、周辺の整備工事など、関連工事が一層輻輳してきますが、その中のリーダー的存在として、一体的な連携・調整への協力を期待しています。

東京スカイツリーを核に地元の力を合わせ、 「もう一度訪れたい街」づくりを



押上一丁目町会会長
押上・業平橋地区
新タワー関連まちづくり連絡会
会長 北村真一 様

スカイツリーは、3月末に日本一の高さとなりました。地元では、完成後のまちづくりについて考える勉強会などの会合を活発に行っています。スカイツリーのある街として、全国的に名前が知られるようになるであろうこの機会に、「魅力ある、もう一度訪れたい街」となるにはどうするべきかを真剣に考えています。建設に携わる大林組には、スカイツリーを、まずは事故なく完成させてほしいと思います。安全対策はすでに講じていることと思いますが、今後、ますます高くなりますので、万全を期してください。また、地域との交流も引き続きお願いします。建設現場所在地の町会員として各種会合に出席してもらったり、日頃から忌憚なく話ができる関係を築いています。そこから生まれた信頼関係を、今後も大切にしたいと思います。安全とコミュニケーション。くり返しになりますが、大林組には、この2つを、今後もぜひお願いします。



担当者より

地域コミュニケーションを重視して

新タワー建設工事事務所
副所長 峰松憲一

スカイツリーの建設地の周りには29の町内会があります。建設現場は、その皆様のご理解がなければ成り立ちません。ご理解いただきたいことがある場合は、相手の立場に立って考え、何をどうすれば良いかを、生活の場で作業を進める者として、常に考えながら現場内との調整を図っています。近隣の方の声を伺うため、普段からのコミュニケーションは欠かせず、町会や町の行事などには積極的に参加させていただいています。また、近隣の方からのご要望の水平展開や周辺の安全に関する検討などを、関連工事に携わる各施工者や事業主、行政などとともに、町の一員であることを意識して、建設を進めています。

子どもたちの無限の可能性を象徴する 世界一のタワーに



墨田区立業平小学校
校長 瀬戸英一 様

児童たちは、毎日興味津々でスカイツリーの成長を見ています。大空に伸びていくその姿に導かれるように、児童も教員も「スカイツリーに負けずに世界一をめざそう」と、さまざまなことにチャレンジしており、その存在が、教育の場でいろいろな可能性として広がっていくことを実感しています。来年度から新学習指導要領に基づく外国語の授業がスタートしますが、当校は墨田区のパイロット校として先行して実施しています。スカイツリー完成後、この辺りは一大観光都市に発展していくと思いますが、身についた語学力が、世界中から訪れる人との国際交流につながれば、と思っています。また、「おもてなしの心」をもって、訪れる人たちに接することも学ばせたいと考えています。工事の進捗に伴い、周辺は人も車も多くなっています。大林組には建設現場周辺の安全に引き続き配慮していただければと思います。完成後、できるだけ早い時期に、児童たちと訪れることを楽しみにしています。

この街には「気取りのない親しみやすさ」と「ものづくりの街の伝統」があります。この2つの魅力を、スカイツリーをきっかけとしたこれからの街づくりにぜひ活かしていただきたいと思っています。街のさらなる活性化の核となる、スカイツリーの工事に携われることを、嬉しく思っています。



工事現場の近隣の皆様に工事の進捗状況、ならびに今後の予定を説明
(写真は押上・業平橋地区新タワー関連まちづくり連絡会)

永く愛される新たなランドマークをめざして



東武タワー スカイツリー株式会社
技術本部 建築担当
部長 黒田浩司 様

東京の東の拠点として、地域の、そして東武線沿線の発展に大きく貢献する東京スカイツリーは、経済的な効果のみならず、地域のシンボルやネットワークの核としてさまざまな付加価値を生み出します。公共性が高く、長期にわたって使用される世界一の高さの自立式電波塔の建設に関われることは、

私たち事業者にとっても大きな誇りです。技術的な難易度に加え建設中の注目度も非常に高く、安全や施工の面でかなり高いレベルの要求をしていますが、大林組にはよく応えてもらっていると思います。私たち事業者や設計者との連携もうまく取れており、地域との関係も良好で、工事はこれまでのところ大きな問題なく進捗しています。これから、節目となる第1展望台、アンテナを設置するゲイン塔の組み立てなど、今までとは違った局面へ入り、まさにここからが正念場です。今まで以上に設計者、施工者との連携を密にして安全第一で完成をめざしますので、大林組の力をフルに発揮して期待に応えてほしいと思います。

担当者より

施工管理(全般)の立場から

新タワー建設工事事務所
副所長 杉本直樹



この工事の大きな特徴は「高さ」です。超高所での作業には困難な点が多く、特に気温の低さや風の強さなど、高さゆえの気象条件から思うように作業が進まないことも少なくありません。しかし、品質、工程、安全のすべてに万全を期して作業を進めることを大前提とし、施工全般の管理をしています。この工事では、ほぼ同じ形のものがない鉄骨のパーツを積み上げて形を作っていくので、その度に違う緊張感の連続です。しかし、約2年もの間鉄骨を積み上げ続けるという工事はあまりありません。そのため、慣れがゆえ、気を緩めることがないよう、社員をはじめ作業員全員に、常に「初心に戻る」ことを呼びかけています。日本では誰も経験のない未知の高さでの作業は、展望台の施工をはじめ佳境に入りつつありますが、私たちにとっては、土台を作っていたときから、その意識が変わりはありません。「無事に完成させ、事業主に引き渡す」という同じ目標に向かって、一人ひとりが誇りをもって、進んでいます。



毎週開催する施工調整会議(技術分科会)の様子。さまざまなエリアの工事担当者が集まり調整を実施(安全、近隣、暴力団排除などの分科会もある)

仮設計画担当の立場から

新タワー建設工事事務所
工事長 長野義邦

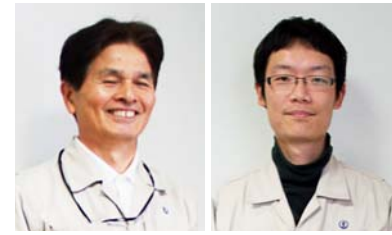


高所からの落下物は、それがたとえボルト一つでも、重大事故につながります。スカイツリーの建設現場は、東武鉄道の駅と線路に隣接し、また住宅密集地にあるため、作業員が「物を落とさない」、落下防止のネットで「物が落ちない」、隣接する駅と線路を覆う大仮設屋根で「万一の落下に備える」という、幾重にも及ぶ安全対策を取っています。この工事は、通常のビルなどと違い、床がない場所での作業となるため、スカイツリー本体の鉄骨に作業用の頑丈な足場や落下防止のネットなどの安全設備を取り付けることとなります。その鉄骨も、同じ形のものほとんどないため、足場の製作には、一つひとつに違う検討が必要でした。また、計画段階から、作業足場やクレーンなどを設置するのに耐える強度の部材を本体の構造に組み込んでいただく必要があり、施工中の安全確保は、設計者の協力なしでは成し得ませんでした。今後も事業主、設計者と連携して、2011年12月の完成をめざして安全な作業を進めていきます。



安全設備を取り付けた鉄骨をクレーンで吊り上げて据え付ける様子

「ものづくり」への想いと誇りで、未来に語り継がれる建造物を



駒井鉄工株式会社
鉄構事業部 鉄構富津工場
副工場長 塚本勝雄 様(左)
鉄構課 稲田哲夫 様(右)

鉄骨が主役のスカイツリーの建設に、鉄骨加工業者の一員として携われたことを光栄に思っています。着工当初は、前人未踏のビッグプロジェクトに対する不安もありましたが、成功させるという同じ想いのもと、設計者、施工者、加工業者が力を結集

し、ようやくここまで来ました。この建設現場には、施工担当の大林組との積極的な意見交換と、加工業者同士の強い結束力があり、改めてコミュニケーションの重要性を感じています。「初物づくし」の工事を進める中、課題があればみんなで原点に戻って知恵を絞り、検討と確認を着実にやってそれを乗り越える。ここで再認識した、ものづくりの本来のあるべき姿を、この先の別の工事でも活かしていかなければならないと思っています。大林組には、施工をとりまとめるリーダーとして、協力会社の持つ力を引き出すとともに、建設業の発展に尽力していただきたい。そして、ともに力を合わせ、社会のニーズに応える質の高い建造物を提供し続けていきたいと思っています。

担当者より

鉄骨工事担当の立場から

新タワー建設工事事務所
工事長 山田真人



スカイツリーの姿を印象づける「鉄骨」の製作は、駒井鉄工さんを総合幹事とする約10社に携わってもらっています。良いものをつくるために、それぞれの会社が知恵を出し合い試行錯誤を重ねていますが、皆が同じ目的に向かって、一丸となって進んでいます。より強いチーム力をつくるために、各社の考えを真摯に受け止めるとともに、私たちからも要望ははっきりと伝えるコミュニケーションを大切にしています。協力会社の皆さんと接している中で、スカイツリーの品質を裏づける、精度の高い製品づくりに改めて感心させられるとともに、各社の「ものづくり」にかけるプライドをひしひしと感じます。お互い、教え教えられながら、伸びていくツリーと一緒に成長しているような気がします。634mというのはとてつもない高さですが、それをつくりあげるのには、毎日の着実な作業の積み重ねにほかなりません。そして、当然のことながら、個人の力だけでは、成し得ないことです。当社の総力と、すべての協力会社の皆さんの知恵を結集して、チーム力で完成をめざします。

本プロジェクトに寄せるステークホルダーの皆様の熱い想いと当社への期待や要請を伺い、建設工事を担当する者として改めて身の引き締まる思いです。2010年3月に日本一高い建設物となったことで、マスコミや一般の方々からの注目度も一段と高まりを見せています。社外の方とお会いする機会には必ず話題に上り、工事の進捗とともに社会全体の夢や期待を背負った時代のシンボルに成長しつつあることを痛感しています。こうしたプロジェクトに関われる幸運と誇りを胸に当社の総力を挙げて、これからも皆様の期待に応えていきたいと考えています。

取締役 専務執行役員 東京本店長 岸田 誠

(仮称)業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)概要

■東京スカイツリー®

所在地	東京都墨田区押上一丁目
敷地面積	約36,900㎡(タワー+街区)
高さ	634m
施設内容	展望施設(第1展望台350m/第2展望台450m)、放送施設など
構造	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造
基礎工法	場所打杭、地中連続壁杭
着工	2008年7月
竣工予定	2011年12月
建築主	東武タワースカイツリー(株)
設計・監理者	(株)日建設計
施工者	(株)大林組



■街区

所在地	東京都墨田区押上一丁目
敷地面積	約36,900㎡
施設規模	建築面積 約31,600㎡(タワー+街区) 延床面積 約230,000㎡(タワー+街区) 建物規模 東街区:地上31階、地下3階 西街区:地上7階、地下2階/駐車場台数 約1,000台
建築主	東武鉄道(株)
施工者	東街区:大林・株木・東武建設共同企業体 西街区:大成建設・東武谷内田建設共同企業体

東京スカイツリー建設プロジェクト
<http://www.skytree-obayashi.com/>



鉄骨が指示通りに加工・納入されているかを、建設現場にて慎重に確認

「いち早く対応し、安全を取り戻す」 それが私たちの使命です

東名高速道路 牧之原地区災害応急復旧工事

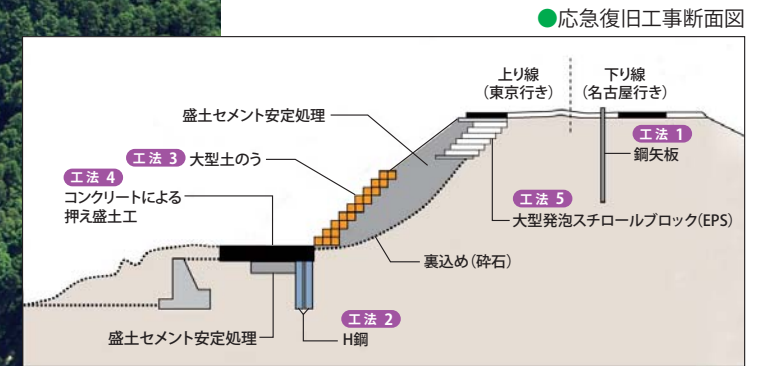
2009年8月11日早朝、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生。この地震は各地に大きな被害をもたらし、東名高速道路では、牧之原SA付近で上り線の盛土法面が幅40mにわたり崩落、道路が不通となりました。迫る夏休みのUターンラッシュに備え、一刻も早い復旧が求められる中、当社は中日本高速道路株式会社(NEXCO中日本)の応急復旧工事に携わりました。115時間での早期復旧を実現した本工事における当社の関わりを、担当者の声にのせて紹介します。

●状況の変化と当社の動き

状況	崩落現場	技術支援部門	現場後方支援部門
<p>8/11 (火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○5:07 地震発生 ○東京IC～豊川IC間を順次通行止め ○牧之原SA付近の崩落現場確認 ○点検終了区間の順次通行止め解除 ○[当初計画]土留めH鋼を設置し、崩落箇所を埋戻す工法 ○16:00 記者会見—工事は完了は12日24:00 ○崩落した盛土部が予想以上に不安定でさらに崩落が進行したため走行車線部にもH鋼打設、また下り線中央分離帯に鋼矢板を打設することに変更 	<ul style="list-style-type: none"> ○14:00 応急復旧工事着手 ○当社支援部隊現場到着、他社と協力して復旧工事開始 工法1 ○下り線中央分離帯に鋼矢板を打設 	<ul style="list-style-type: none"> ○当社技術支援部門 静岡保全・サービスセンター到着 	<ul style="list-style-type: none"> ○5:30 大林組震災対策本部立ち上げ ○施工中現場の安全、顧客からの支援要請確認 ○協力会社の支援対応能力の把握 ○複数回にわたり、震災対策WEB会議実施 ○NEXCO中日本からの支援要請確認 ○当社社員派遣、資機材調達の手配、協力会社への支援要請
<p>8/12 (水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7:00 記者発表—[第1回工法変更]工事は完了は13日昼頃 ○崩落が止まらず、走行車線部へのH鋼打設が困難に。工法変更検討へ ○23:00 記者発表—下り線全線、上り線焼津IC～静岡IC間通行止め解除 ○24:00 下り線全線、上り線焼津IC～静岡IC間通行止め解除 	<ul style="list-style-type: none"> ○NEXCOの検討会議に参加「盛土工法に変更」方針へ 工法2 ○盛土のり尻にH鋼(抑止杭)の打設 工法3 ○大型土のう盛土、セメント安定処理盛土開始、抑止杭の動態観測開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○本社で技術検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○協力会社から作業員40～50名手配 ○資機材の段取り ○当社社員の昼夜体制配置を決定
<p>8/13 (木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○11:00 記者会見—[第2回工法変更]のり尻にH鋼、大型土のうを利用した盛土工法へ変更。通行止め解除は15日中の見込み 		<ul style="list-style-type: none"> ○静岡保全・サービスセンターに常駐して動態観測結果のモニタリング、技術支援を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○状況に応じて資機材、要員の手配を継続
<p>8/14 (金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○盛土構造をより強固なものとするための追加的措置の実施(のり尻に押えコンクリート打設、大型発泡スチロールブロック(EPS)を盛土材に利用) 	<ul style="list-style-type: none"> 工法4 ○押えコンクリート打設(型枠工、生コン、ポンプ車)の段取り、実施 工法5 ○EPS工法の施工計画の立案 		<ul style="list-style-type: none"> ○追加的措置に応じた資機材、要員の手配(EPS工法の施工管理要員など)
<p>8/15 (土)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高速隊のパトカーの先導でEPS到着 ○22:00 記者発表—通行止め解除24:00 ○24:00 上り線全線通行止め解除 	<ul style="list-style-type: none"> ○当社社員総出でEPS積み上げ ○EPS上に路盤盛土開始 ○舗装工事開始 ○19:30 当社社員による動態観測終了 		<ul style="list-style-type: none"> ○当社支援部隊の作業終了確認



(写真提供:NEXCO中日本)



●応急復旧工事断面図

崩落現場の作業を通して
名古屋支店
第二東名島田JV工事事務所
所長 **岩本俊一**

最前線である被災現場で、工事全体の管理や調整にあたりました。緊急事態ということもあり、いくつもの会社から集まった作業員が次々と交代して作業にあたる状況でしたが、真夏の暑い中、無事に工事を終えることができました。会社という垣根を超え、全員が協力し作業にあたったこと、また緊急の現場において、最善なことを見抜き迅速に実行に移していったことが、その大きな要因ではないかと思えます。工事に関わった全員の、日頃建設現場で培かれた力が発揮された場面でした。

技術支援担当の立場から
土木本部プロポーザル部
部長 **浜井邦彦**

地盤工学の技術者として災害発生当日から現地入りし、被災現場の状況を把握しながら、NEXCO中日本様とともに、徹夜で技術検討を重ねました。応急復旧に数週間を要しそうな被災状況でしたが、結果、5日間という短期間で通行止めを解除できました。この背景には、お客様との信頼関係、そしてさまざまな形でこの工事に携わった方との連携があります。冷静な判断を下しにくい緊急時においても、経験に基づく判断力と安全に関して妥協しない粘り強さで物事に対処することの重要性を再認識しました。

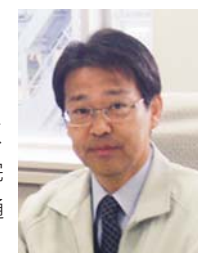
現場後方支援の立場から
(当時)名古屋支店
土木工部
部長 **玉井昭雄**

災害発生時から状況把握や各種手配を、本社の東京土木事業部との全面的な協力体制で進めました。お盆休みという特別な時期でしたが、当社社員のみならず協力会社の皆さんも、本当に尽力してくれました。災害時に備え、当社は「災害対策要領」を策定していますが、今回は想定外のことも発生しました。名古屋周辺の協力会社を中心に支援を依頼しましたが、静岡の被災地までの移動に時間がかかったことなどもその一例です。地域ごとに協力体制を確保する仕組みの必要性を感じ、現在その改善に取り組んでいます。

中日本高速道路様のコメント

中日本高速道路株式会社 東京支店
静岡保全・サービスセンター
所長 **阿部文彦** 様

今回の応急復旧工事は、新東名の建設現場から多くの建設会社の応援を受け、115時間という短時間で完成させることができました。短時間での工事完成・通行止め解除は、関係者の皆様のご支援の賜物であり、深く感謝しております。中でも、大林組は地盤工学を専門とする技術者をいち早く現場に派遣され、対策工検討時から技術的支援を行い、また現場においては多くの建設会社が作業する中、組織を超えたリーダーシップを発揮され、私ども現地対策本部を支えていただきました。本工事では、作業をご覧になられた多くの方から励ましの言葉をいただきました。これは、高い技術力・現場力とともに、建設業に携わる人たちの高い使命感や心意気が伝わったものだと思います。



社会資本の整備に携わる建設会社として、当社では、災害復旧などに即応する体制を整えています。今回は、地震発生直後に震災対策本部を立ち上げ、NEXCO中日本様からの支援要請に対し、必要な資機材や作業員の手配とともに、地盤工学の技術者を派遣し、全社を挙げて復旧にあたりました。当社社員をはじめ、工事に関係したすべての人たちの想いと力を結集し、無事短期間での復旧を成し遂げることができました。これからも、社会の安全・安心を担う企業として、積極的に災害復旧へ取り組んでいきます。

代表取締役 副社長執行役員 **本庄正史**

社会とともに発展し続ける企業であるために

大林組は、企業理念に基づくCSR活動を推進するとともに、ステークホルダーの皆様との良好な関係を維持・構築し、社会とともに発展し続ける企業をめざします。

基本的な考え方

建設とその周辺の事業を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様へ安全と安心を提供し、社会の持続的な進歩発展に貢献することが、当社の社会的責任であると考えています。

その責任の重要性を強く認識し、事業活動を展開していくため、1990年に「企業理念」、「経営姿勢」、「行動規範」を制定し、事業の目的および社会的役割を明確にしています。また、1994年には「企業理念」のさらなる実現を図るとともに、社会的責任を有する企業として良識をもって行動するため、事業活動を行う上での行動の指針となる「企業行動規範」を定めています。

こうした「企業理念」に基づくCSR活動は、事業のあらゆる場面で社員全員が認識すべきものであり、当社の事業活動の基盤となるものです。法令遵守や内部統制を中心とした「基本的なCSR」の徹底で社会からの信頼を確保するとともに、社会的課題を解決する「価値を創造するCSR」に積極的に取り組み、「サステナブルな社会」の実現に貢献していきます。(→P12 CSR概念図)

企業理念

1. 創造力と感性を磨き、技術力と知恵を駆使して、空間に新たな価値を造り出す。
 2. 個性を伸ばし、人間性を尊重する。
 3. 自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する。
- これらによって、生活の向上、社会の進歩と世界の発展に貢献する。

経営姿勢

1. 顧客のニーズに応える。
2. 時代を先取りし、新たな需要を創出する。
3. 明るく活力ある集団とする。
4. 社会に貢献する。

行動規範

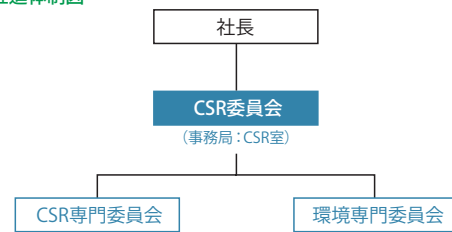
1. 自らを高める。
2. 常にチャレンジする。
3. 柔軟に考える。
4. 創造力と個性を発揮する。
5. 良き市民、良き国際人として行動する。

CSRの推進(体制と運用)

社長が委員長を務める「CSR委員会」、それをサポートする「CSR専門委員会」と「環境専門委員会」を中心として組織横断的に全社員参加の取り組みを実践しています。2009年12月には、活動のさらなる推進をめざして「CSR室」を新設し、体制を強化しました。

「CSR委員会」で審議・承認された年間行動計画(P)に従って、全社各部門で活動を展開し(D)、その実績をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて得られた意見などを参考に、達成度を確認して見直しを行い(C)、次年度の計画・活動に反映させる(A)という「PDCAサイクル」を回しています。

CSR推進体制図



企業行動規範

●社会的使命の達成

1. 社会の要請に応えた建設活動の推進
2. 人を大切にする企業の実現
3. よりよい環境の創造と保全
4. 社会との調和の促進
5. 公正な競争の推進
6. 健全な建設市場の確立
7. 国際社会への貢献

●企業倫理の徹底

1. 法令遵守及び良識ある行動の実践
2. 公正な入札の実現
3. 政治、行政との健全で正常な関係の確立
4. 反社会的行為の根絶
5. 企業会計の透明化と適正な情報開示

●経営トップの役割

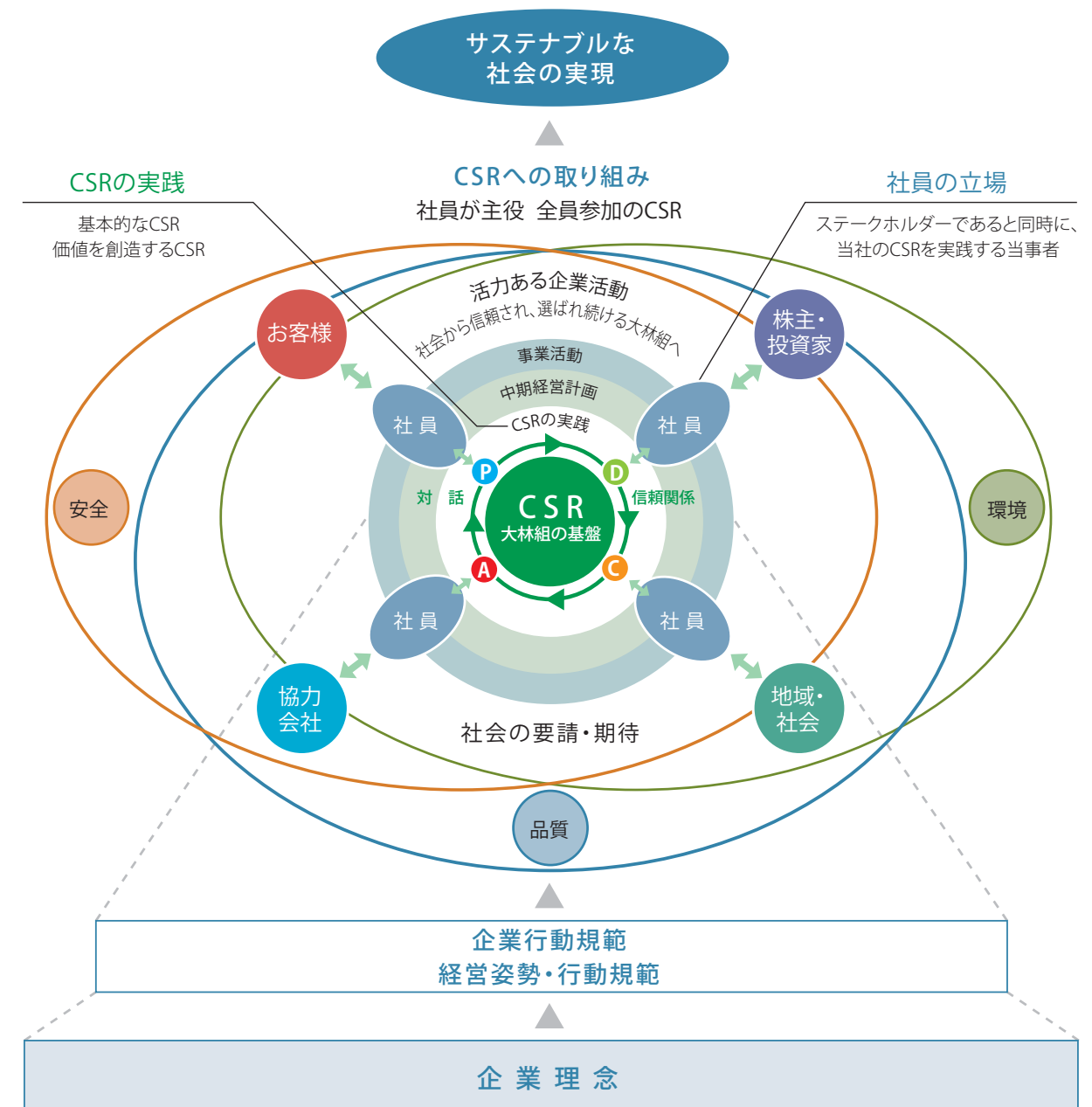
経営トップは、本企業行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

社員が主役のCSR

当社のCSR活動の主役は社員です。

最も身近なステークホルダーであると同時に、当社のCSRを実践する当事者として社員一人ひとりが、しっかりと社会的責任を認識し、社外のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じ、社会の要請や期待に耳を傾け、会社と一体となって誠実に応えていく、こうしたCSR活動を当社はめざしています。

CSR概念図



双方向コミュニケーション(対話)の充実

当社がCSR活動を推進していく際に、社会の要請や期待に的確に対応できているかを常にチェックしていくことが重要であると考え、ステークホルダーの皆様とさまざまな機会をとらえてコミュニケーションを図ってきました。今後は、特に双方向コミュニケーションを重視し、ステークホルダーの皆様との対話を充実させていきます。皆様との対話でいただいたご意見やご要望を当社のCSR活動に反映させて、社会の要請や期待に応えていきます。

■ステークホルダーとの関わり

ステークホルダー		私たちが果たすべき主な責任	主なコミュニケーション方法	
			情報開示方法	意見聴取方法
株主	・株主 ・投資家	・適時適切な情報開示 ・適正な利益の還元 ・企業価値の向上	・ホームページ ・事業報告書 ・アニュアルレポート ・CSR報告書 ・メールマガジン	・株主総会 ・決算説明会 ・株主アンケート ・お問い合わせ窓口
お客様	・発注者(国・地方自治体、民間企業、個人など) ・建設物の利用者	・良質な建設物の提供 ・インフラの整備 ・価値あるサービスの提供 ・事業リスク低減のサポート ・顧客情報の適正な管理	・ホームページ ・営業担当者からの説明 ・アニュアルレポート ・CSR報告書	・営業担当者による聴取 ・竣工時ほかアンケートの実施 ・お問い合わせ窓口
社員	・社員とその家族 ・出向社員 ・派遣社員	・雇用の維持と確保 ・人材の活用と育成 ・公正な評価と処遇 ・多様な働き方の提供と支援 ・快適な職場環境の提供 ・個人情報の保護	・イントラネット ・社内報 ・CSR報告書	・人事考課時面談 ・研修会 ・講習会 ・相談窓口
協力会社	・専門工事会社 ・設備工事会社 ・資材納入会社 など	・公正公平な取引 ・事業活動への協力と支援 ・安全対策の強化充実	・ホームページ ・購買担当者からの説明 ・研修会 ・講習会 ・CSR報告書	・購買担当者による聴取 ・研修会 ・講習会 ・相談窓口
地域・社会	・現場周辺地域住民	・地域住民との良好な関係の構築 ・雇用の創出 ・事故災害の防止 ・地域の慣習の尊重 ・災害時の支援	・ホームページ ・現場近隣説明会 ・現場見学会 ・ステークホルダー・ダイアログ ・CSR報告書	・お問い合わせ窓口 ・現場近隣説明会 ・現場見学会 ・ステークホルダー・ダイアログ
	・学生 ・一般市民	・積極的な広報		
	・社会	・社会貢献 ・建設文化発展への貢献 ・地球環境への配慮		

2009年度の主な活動

大林組は、CSR活動をより効率的かつ効果的に実施していくために、テーマごとに活動目標を設定し、年度ごとにその達成度を確認しています。

	活動目標	2009年度の主な活動	達成度	ページ
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス	コーポレート・ガバナンスの充実	ガバナンス体制(的確で迅速な意思決定の実施)/内部統制の強化/リスクマネジメントの推進	○	P15
	コンプライアンスの徹底	企業倫理委員会の開催/企業倫理研修の実施/内部通報窓口の活用/コンプライアンス検証・提言委員会の設置	○	~ 16
株主・投資家への責任	積極的な情報開示と双方向コミュニケーションの充実	IRに関する情報発信を強化	○	P17
お客様への責任	良質な建設物の提供	品質管理・技術に関する情報の社内展開/技術発表会・各種研修会の開催	○	P18 ~ 21
	お客様のニーズに合致した技術開発	環境にやさしい技術の開発/耐震補強・リニューアル技術の開発	○	
	お客様が安心できる作業の実施	建設現場周辺への安全対策の実施/自然環境に対する汚染防止対策の実施	○	
	お客様の災害リスク軽減の支援	災害発生時のお客様対応体制の確立/BCM支援サービスの強化/災害時の基礎的事業継続力認定の取得	○	
社員とともに	多様な人材の活用	適正な人事評価に基づく処遇の実施/定年退職者の再雇用の推進/障がい者雇用の促進/人権啓発活動の積極的な取り組み/海外グループ会社の社員研修	○	P22 ~ 25
	ワーク・ライフ・バランスの推進	総労働時間の縮減/育児関連諸制度の利用促進/心とからだの健康づくりの推進	△	
	人材育成の推進	新教育方針に基づく施策の策定	○	
協力会社とともに	信頼関係の強化	CSR調達の推進/協力会社が開催する研修会への支援	○	P26
建設現場の安全衛生	労働災害の防止	「死亡災害の絶滅」への取り組み/労働災害防止三大運動の推進/安全法令ダイジェストの改訂/安全パトロールの実施/健康に配慮した職場づくりの推進	△	P27 ~ 30
	協力会社の安全衛生管理の教育・支援	協力会社への安全衛生教育支援	○	
環境への取り組み	自然環境・生態系への負荷低減	「生物多様性に関する方針」の策定と周知/設計、施工などにおける生物多様性配慮	△	P31 ~ 38
	温室効果ガス排出量の削減	建設現場でのCO ₂ 排出量の削減/設計する建物のライフサイクルCO ₂ の削減	○	
	建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上	建設廃棄物のゼロエミッションの推進	△	
	化学物質の適正な管理と使用量の削減	化学物質対策技術の普及推進	○	
	グリーン調達の推進	建設資機材のグリーン調達率の見直し	△	
	環境に関する意識の向上	「環境法令質問窓口」による対応/大林組環境大会の実施	○	
地域・社会とともに	社会貢献活動の推進	地域貢献/教育・学術研究支援/建設文化振興/その他社会貢献・主な寄付	○	P39 ~ 40

達成度 ○：目標を達成した
△：目標に達しなかったが、活動内容が前年より向上した
×：目標に達しなかった

活動の詳細および次年度の課題については、報告各ページをご覧ください。また、本報告書に未掲載の活動を含む詳細な一覧表をホームページに掲載していますので、ご参照ください。

2010年度行動計画
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/csr2010sokatu.pdf>

より健全で透明な経営に向けて

大林組は、内部統制の強化、適切なリスク管理などを通じ、健全で透明な企業経営に努めるとともに、高い倫理観をもった企業風土の確立に取り組み、広く社会から信頼される企業をめざします。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
コーポレート・ガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 定期的かつ必要に応じて開催する取締役会および経営会議などにより、的確で迅速な意思決定を実施 リスクとコントロールのモニタリングに重点を置いた内部監査を全店で実施 災害時の事業継続計画に備えた震災対策訓練を2回実施 eラーニングなどによる情報漏えい防止の教育を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 予防機能を強化した内部監査の計画的な実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理研修を実施(役員・社員・派遣社員12,000人受講) コンプライアンス検証・提言委員会の設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践

コーポレート・ガバナンスの充実

基本的な考え方

経営の透明性、健全性を高めています

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要と考えています。

ガバナンス体制

的確で迅速な意思決定を実現しています

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしています。これに加えて、取締役および執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により、的確で迅速な意思決定を実現しています。社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、法律、会計などの専門的見地からその機能を十分に果たしています。

内部統制の強化

リスクとコントロールのモニタリングに重点をおいた内部監査を実施しています

財務報告の信頼性のほか、企業倫理の徹底など、経営上の重要な課題について、業務上のリスクを洗い出し、

それに対応するコントロールが実際行われているかを重点的に監査しています。2009年度は、全店(13力所)において、監査を実施しました。

リスクマネジメントの推進

震災対策訓練や情報漏えい防止の教育でリスクマネジメントの強化を図りました

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切に対処するため、想定される危機の種類ごとに緊急時行動プログラムを作成しています。年2回の震災対策訓練では、災害時の事業継続に備え、プログラムの有効性を確認するとともに、見直しを行っています(→P21)。また、情報資産をさまざまなリスクから守るため、グループ会社を含む国内外の全事業所で、eラーニングや研修会の実施、パンフレット配布などにより、情報漏えい防止の教育を行いました。協力会社に対しても、パンフレットを配布し、呼びかけを行っています。

今後の取り組み

引き続き業務の適正の確保に努めていきます

予防機能などの内部統制の有効性を確認する内部監査を計画的に実施するなど、内部統制システムの適切な運用を図り、業務の適正の確保に努めていきます。

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

社会やお客様から信頼されるために全社員が高い倫理観をもって行動しています

当社はかねてから企業理念の実践と社会やお客様からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において高い倫理観をもって良識ある行動を実践することが必要と考えています。

企業倫理委員会の開催

各店、グループ会社に設置した企業倫理委員会が中心となり、自主的な活動を行っています

各店とグループ会社に設置した企業倫理委員会は、それぞれの状況に応じて自主的な活動を行い、グループ全体の企業倫理の徹底を図っています。当社では、企業倫理委員会と各店企業倫理委員会を、それぞれ年4回開催しています。

企業倫理研修の実施

国内外12,000人に企業倫理研修を行うとともにグループ会社での研修も実施しています

毎年4月に企業倫理研修を実施しています。2009年度は、国内外の約1,200の部門で、役員および全社員(派遣社員などを含む)約12,000人が受講しました。この研修は、講習と各職場での具体的な事例を用いた討議がセットとなっており、後日、eラーニングによる理解度測定も行われます。海外グループ会社においても、国内で使用した教材などを現地語に翻訳し、研修を実施しています。このほか、反社会的勢力の排除を徹底するため、建設現場に勤務する社員を対象とする講習会などを行っています。

内部通報窓口の活用

内部通報制度を法令遵守の徹底に役立てています

当社の事業に従事する人は誰でも利用できる、内部通報制度を設けています。社内外に2つの通報窓口を設置し、

通報者が利用しやすい環境を整えています。通報内容は、直ちに事実関係などを調査し必要な処置をとっており、法令遵守の徹底に役立っています。

コンプライアンス検証・提言委員会の設置

社外の弁護士をメンバーに含む委員会で談合事件の再発防止策の検討を重ねてきました

当社は、社外の弁護士および当社取締役で構成する「コンプライアンス検証・提言委員会」を2009年7月に設置し、談合事件の再発を防止するため、真に有効な施策の検討を重ねてきました。

2010年3月、同委員会は再発防止のための「提言書」をまとめ、当社はこれを受領しました。「提言書」では、経営トップの決意を次代の経営陣に受け継いでいくこと、内部通報制度のさらなる周知徹底を図ること、談合行為や官製談合の存在を発見した場合の行動プログラムを策定すること、などの提言が示されました。

当社は、委員会からの提言を真摯に受け止め、提言内容に沿った取り組みを実施するとともに、事件の反省を踏まえて現在実施している再発防止策についても、引き続き取り組んでいきます。



提言内容が盛り込まれた社員研修用の企業倫理テキスト

今後の取り組み

グループ全体として企業倫理の実践に努めていきます

社長を委員長とし、社外有識者も加わった企業倫理委員会が中核となって、企業倫理研修をはじめとする企業倫理遵守のための方策の策定などを行い、グループ全体の企業倫理の実践に努めていきます。

企業価値の向上をめざして

大林組は、企業価値を向上させ、株主の皆様へ利益を還元していくことはもとより、双方向のコミュニケーションの充実を図り、信頼関係の構築に努めています。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
積極的な情報開示と双方向コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会2回、電話会議形式による決算説明会を2回実施 東京スカイツリー建設現場見学会を開催(47名参加) アニュアルレポートの掲載内容拡充(技術面など)、英語版を海外投資家へ送付(195冊) 日本語版IRサイトのリニューアル実施、英語版IRサイトの情報拡充(決算短信など) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信とコミュニケーションの強化

積極的な情報開示と双方向コミュニケーションの充実

基本的な考え方

企業価値向上による株主の皆様への利益還元と情報開示の拡充を進めています

当社は長期にわたり安定した配当を行うことを第一に、業績に応じた利益還元を行っています。また、市場から適切な評価を受けるために、経営に関する事項や投資判断に有用な情報の適時・適切な開示、双方向のコミュニケーションの充実を図っています。

IRに関する情報発信を強化

説明会の開催やホームページの改訂などで積極的な情報開示を行いました

決算説明会を上半期と通期の2回開催し、延べ262名のアナリストや機関投資家に参加いただきました。社長をはじめ担当役員が、決算や業績見通し、今後の取り組み方針などを説明しました。第1、第3四半期の決算発表日には、電話会議形式による決算説明会を実施しました。

また、経営トップとIR*担当者がアナリストや機関投資家と直接対話する個別ミーティングを積極的に行っています。さらに、ホームページを活用した情報発信の強化にも取り組んでおり、日本語版のIRサイトの全面リニューアルを行いました。レイアウトを工夫するとともに、掲載するIR情報を拡充しました。また、海外投資家に対する情報開示を拡充するため、2009年度から英語版ホームページに、株主総会の招集通知や決算説明会の資料を掲載しています。また、英語版決算短信については、情報を大幅に拡大

し、決算発表後速やかに掲載しました。

用語 ※ Investor Relationsの略。投資家向けの広報活動。

今後の取り組み

さらなる情報開示とコミュニケーションの充実をめざしていきます

アナリストからは、技術研究所の見学会や当社の事業に関するセミナーの開催への要望が寄せられており、実施を検討していきます。

また、IR情報を伝えるメールマガジンの配信回数を増やしたり、英語版ホームページでの開示項目を拡充するなど、情報発信を強化していく予定です。

TOPIC

建設現場見学会を開催

アナリストや機関投資家を対象に、東京スカイツリーの建設現場見学会(参加者47名)を開催しました。



真のお客様満足をめざして

大林組は、技術・工法の選定一つひとつにいたるまで、最適なものを提案することで真のお客様満足をめざすと同時に、社会資本の維持管理を担うものとして、災害時に備えた体制を整備しています。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
良質な建設物の提供	<ul style="list-style-type: none"> 品質や技術に関する分野ごとの事例を基にしたeラーニングや、相談窓口の設置による情報の水平展開 内部品質監査員講習会を実施 鉄筋パトロール(153現場)を実施 品質・技術に関する各種発表会・研修会を開催 	○	<ul style="list-style-type: none"> 各種教育の実施(継続) 情報の水平展開(継続)
お客様のニーズに合致した技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 技術研究所新本館建設着手 URUP工法の初適用 3Q-Columnが技術評価を取得 3Q-Braceの開発と技術評価の取得 エレベスタカット工法の開発(ほか) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止などの環境関連技術の研究開発と展開 リニューアル技術、安全・安心に結びつく技術の研究開発と展開
お客様が安心できる作業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場周辺への影響を低減する工法・技術の選定 建設現場周辺の自然環境に配慮した工法・技術の選定 	○	<ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺へ配慮した施工管理(継続)
お客様の災害リスク軽減の支援	<ul style="list-style-type: none"> お客様支援体制の強化に向けた気象情報のメール配信サービス導入 復旧時間予測ツールを利用した対策選定支援サービスを開始 災害時の基礎的事業継続力認定を取得 	○	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の迅速な対応(継続) お客様のBCP支援に向けた技術提案の展開(継続)

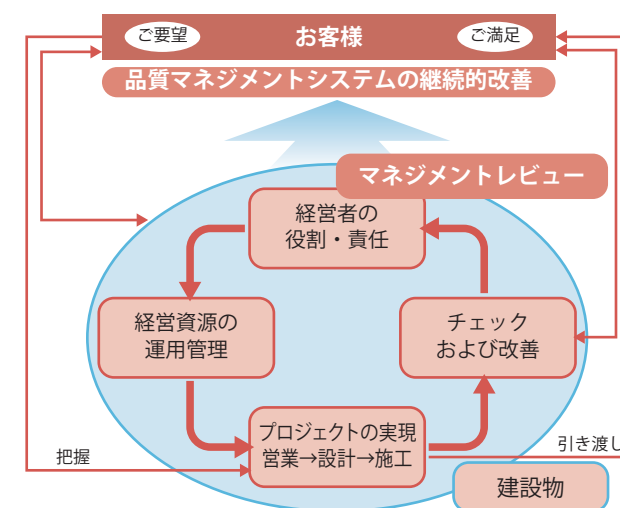
良質な建設物の提供

基本的な考え方

教育を核とした絶え間ない品質改善活動によりお客様の求める品質を提供しています

お客様が求める品質を維持・向上させるためには、絶え

品質マネジメントシステム



間ない品質改善活動が必要です。当社は、社員に対して品質と技術に関する各種教育を継続的に実施し、お客様が求める品質を提供しています。

また、品質マネジメントシステムにより、企画・設計・施工・アフターサービスの各段階で、最適な品質管理を実施し、継続的な改善を行っています。

品質管理・技術に関する情報の社内展開

社内イントラネットなどを活用し、品質管理や技術に関する情報を共有しました

発生した品質の不具合を別の工事で繰り返さないため、その防止策とともに、情報の共有化を図っています。2009年度は、分野ごとに、品質や技術に関する事例を基にしたeラーニングを実施したほか、最新技術などのニュースを定期的に発信し、品質管理と技術力の向上を図りました。また、建設現場からの相談に本社支援部門が迅速に対応するシステムを構築しており、2009年度も多数利用され、品質や技術の向上に役立ちました。

いきます。
これからも、お客様のニーズに応える新技術の開発を進めていきます。

TOPIC

鉄筋コンクリート柱の耐震補強工法「3Q-Column」(他社共同開発)



凹凸をつけた小型の補強パネルと接続パネルをはめ込み式で柱周りに組み上げて、モルタル(セメント・砂・水を練り混ぜた材料)などを充填する工法です。溶接作業が不要で、また軽量のため、安全で人力による施工が可能です。

証明を取得しており、すでに多くの施工実績があります。また、アスベスト除去についてもさまざまな技術を有していますが、対応が難しいエレベーターシャフト内のアスベストを安全かつ短期間で除去できる「エレベーストカット工法」を開発しました。これは、仮設ゴンドラを使ってアスベストを除去する工法で、従来の作業で行っていた足場の組み立てが不要です。このため、大型連休程度の期間で効率よく作業を進めることができ、建物利用者の不便さを大幅に軽減することができます。

用語 ※ 3Q=Quiet(静か)、Quick(早い) and High-Quality(高品質)。

今後の取り組み

これからもお客様の声に耳を傾け
ニーズに的確に応える技術開発を進めていきます

引き続き、地球温暖化防止に貢献する技術、既存の建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術、都市交通インフラの整備に対応した技術の開発に力を入れて

お客様が安心できる作業の実施

基本的な考え方

お客様はもちろん、建設現場の周辺環境も含め
安全・安心な施工を実施しています

お客様から安心して仕事を任せていただけるよう、お客様の施設や設備に対する配慮はもとより、建設現場の周辺環境に対しても常に配慮を怠らず、安全・安心な施工を実施しています。

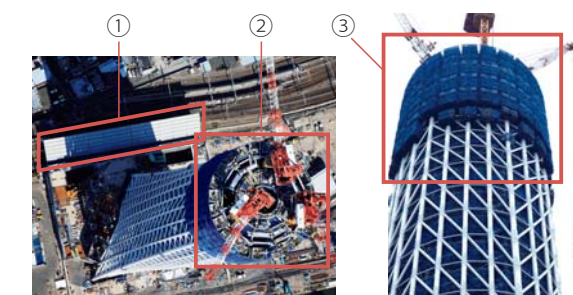
建設現場周辺への安全対策の実施

建設現場の周辺環境に配慮した
安全対策を実施しました

建設現場周辺の施設を利用される方々の安全確保に努めています。例えば多くの人が行き交う鉄道の駅の工事では、列車の運行や人々の往来に支障がないよう、綿密な施工計画に加え、状況に応じたさまざまな工法で安全な施工を行っています。

また、現在建設中の「東京スカイツリー®」の建設現場は、鉄

道に隣接しているため、特に高所からの落下物対策に万全を期しています。線路上をカバーする巨大な仮設屋根、タワー本体の外周を覆う垂直ネットや各層ごとに設置された水平ネットで、幾重にも落下防止策を講じています。(→P7)



①方が一の落下物から鉄道を守る巨大な仮設屋根
②、③落下防止のため、幾重にも張られたネット(青く見えるのがネット)

自然環境に対する汚染防止対策の実施

自然環境への負荷を最小限に抑えるため
汚染防止技術を活かしました

建設現場周辺の自然環境への影響を最小限に抑えるた

技術発表会・各種研修会の開催

技術発表会、各種研修会を通じて品質や技術に関する社員のレベルアップを図りました

各種技術発表会や研修会、連絡会を定期的に行い、知識・技術の習得や、水平展開を図っています。2009年度は「配筋検査*支援システム」の普及促進をめざして研修会を開催し、建設現場勤務者を中心に158人が参加しました。配筋検査支援システムとは、配筋検査における作業の効率化と品質管理の向上を図るため、携帯情報端末とデジタルカメラを連携させて検査データを一括管理するもので、検査の進捗や正状況を速やかに把握することができます。現在、41建設現場で採用され、効果を上げています。

お客様のニーズに合致した技術開発

基本的な考え方

新しい技術の開発を通じて
お客様のニーズにより的確に応えています

お客様のニーズは、環境対応、高性能・高品質、短期施工、ローコストなどさまざまです。当社は「お客様がどのような問題を抱え、どのような技術を必要としているか」を常に考えながら、お客様への最適な提案を可能とする技術開発を進めていきます。

環境にやさしい技術の開発

お客様や建設現場周辺の環境負荷低減に貢献する
技術開発に取り組み、積極的に提案しました

環境に配慮したさまざまな技術を開発し、それらを組み合わせ、お客様のニーズに応える最適な提案を行っています。建設中の当社技術研究所新本館にも、多くの最新技術を採用しています。完成後は、お客様のニーズに合致する技術の開発を、さらに推進する拠点となります。(→P34)

また、当社が開発した「URUP工法*1」は地上から発進して地中を掘り進め、再び地上に到達することで、「シールドマシン*2」が一気にトンネルを掘り進める日本初の技術です。大型建設機械で地面を広範囲に渡って掘り返す開削工事が不要なので、騒音や振動、工事による交通渋滞など

用語 ※ 鉄筋コンクリートの耐久性や強度を確保するために、コンクリートの打設前に図面通りに鉄筋が配置されているか確認する作業。

今後の取り組み

社員一人ひとりの品質管理能力と技術の
向上を図り品質の維持・向上をめざしていきます

社員一人ひとりがお客様の求める品質に応える力を身につけ、さらに向上していけるよう、引き続き各種教育を実施していきます。特に、不具合の再発を防止するため、データベースの整備と社員へのフィードバックを継続していきます。

を最小限に止めるとともに、CO₂発生量を従来の半分に削減することができます。建設現場周辺の交通渋滞や環境負荷の低減に貢献したい、という思いで開発されたこの工法は、全国4カ所の建設現場で適用されています。

用語 ※1 Ultra Rapid Under Pass工法の略。
※2 トンネルの建設に使用される掘削機。

耐震補強・リニューアル技術の開発

お客様の「安心」へのニーズに応える
リニューアル技術を開発しました

お客様が所有する建設物を長く安心してお使いいただけるよう既存建設物のリニューアル技術の開発に積極的に取り組んでいます。建物を使用しながらの工事では、利用者の安全・安心を守ることが第一ですが、工事中は騒音、振動などを最小限に抑え、できるだけ短期間で安全に作業することが求められます。

当社の「3Q^{サンキュー}シリーズ」は、低騒音・低振動、短工期で高品質な耐震補強工法です。コンクリート打設をせずに耐震壁を構築する「3Q-Wall^{ウォール}」、鋼製パネルを使用し、建設現場で溶接や塗装をせずに柱を補強する「3Q-Column^{コラム}」、分割された鋼管を用いて、溶接せずに鉄筋コンクリート造の建物の内部を補強する「3Q-Brace^{ブレース}」の3つの新技術があります。3Qシリーズは(財)日本建築総合試験所の建築技術性能

め、それぞれの建設現場に最適な技術・工法を採用するとともに、工事中の状況確認を確実に実施しています。温泉地の建設現場では、温泉地特有の地質に合わせ、杭や基礎などの地中障害物を地下水脈に設置しない、泉源地下水を汚染する材料を使用しないなどの工法を採用しました。また、皇居に隣接する建設現場では、現場地下に遮水壁を設置し、工事に使用する材料でお濠を汚染しないよう配慮しています。

お客様の災害リスク軽減の支援

基本的な考え方

被害を想定したリスク軽減策と緊急時の体制を整えています

当社は、お客様に関わる「地震や豪雨などのさまざまな災害」に備えるとともに、万一の災害によってお客様に被害が発生した場合でも、事業活動を早期に再開できるよう支援する体制を常に整えています。

災害発生時のお客様対応体制の確立

携帯メールを活用した地震速報や気象警報の共有により、迅速なお客様対応を可能にしました

災害により橋やダムなどの社会基盤施設や、お客様が所有する施設が被害を受けると、復旧までに大きな社会的・経済的損失が発生します。

2009年度は、気象庁が大雨、洪水、暴風雨などの警報を発令した場合、対象地域および本社の担当者に一斉に携帯メールを配信する体制を確立しました。これにより、従来からの地震速報と併せて、初期情報を支店と本社が共有することで、お客様や地方自治体などへの迅速な連絡体制と緊急出動体制を強化しました。2009年8月に発生した駿河湾を震源とした地震で被害を受けた東名高速道路の復旧工事(→P9-10)にも携わりました。

BCM支援サービスの強化

お客様に最適なリスク軽減策を提案できるよう「事業継続対策選定支援サービス」を開始しました

お客様のBCM(事業継続マネジメント)達成度の診断が

今後の取り組み

安全管理の徹底と、最適な工法・技術の選定で安全・安心な施工を実施していきます

安全を確保するための基本的な取り組みを徹底するとともに、常にお客様や周辺環境に及ぼす影響を考慮し、作業を行っていきます。また、その影響を低減する工法・技術の選定に今後も継続して取り組んでいきます。

ら、具体的な災害リスク軽減対策の提案まで、一環したサービスを提供しています。2009年度は、より有効なリスク軽減対策の選定を支援する「事業継続対策選定支援サービス」を開始しました。このサービスにより、被害発生時の復旧にかかる時間と費用を予測し、お客様の条件に合った最適なリスク軽減対策を提案しています。

災害時の基礎的事業継続力認定の取得

災害時に備えた体制構築が評価され「災害時の基礎的事業継続力認定」を取得しました

2009年9月に国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力認定」で適合の評価認定を取得しました。当社が緊急時に備えた社内体制を構築し、年2回の訓練を通じて、その有効性を確認するとともに、見直しを行っていることが評価されたものです。2009年度の訓練では、特に緊急時における初期体制の確立と連絡体制の確保に重点をおいた訓練を実施し、その有効性を確認しました。

今後の取り組み

緊急時に備えた体制整備を進めお客様のリスク軽減に積極的に貢献していきます

今後もより迅速で正確な情報の収集と共有化を図るため、社内体制の整備を進め、さらにきめ細かなお客様対応をめざします。また、お客様の災害リスク軽減のための対策を継続的に提案します。

社員とともに

社員が生き生きと働くために

大林組は、多様な人材の活用に努めるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮し、会社とともに成長できるよう、職場環境の整備と教育体制の強化に取り組んでいます。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 女性役職者数143名 定年後再雇用率68% 障がい者雇用率2.02% 人権啓発の社員研修を実施 海外グループ会社の現地社員2カ国7名の研修を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材のさらなる活用に向けた制度の随時見直し
ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 平均年休取得率38.8% 次世代育成支援のための「第三次行動計画」策定 育児休職取得者数:男性1人、女性32人 階層・職種別にメンタルヘルス研修を52回実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(年休取得率の向上、時間外労働の縮減) 次世代育成支援のための「第三次行動計画」の実施と、育児支援制度の拡充 海外勤務者の健康管理促進に向けた施策の実施
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「新教育方針」と5つの施策を策定 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「新教育方針」に基づく施策の実施と、確実な人材育成

多様な人材の活用

基本的な考え方

一人ひとりの人間性を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています

「個性を伸ばし、人間性を尊重する」という企業理念のもと、多様な人材が自らの個性と能力を最大限発揮し、健康で生き生きと誇りをもって働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

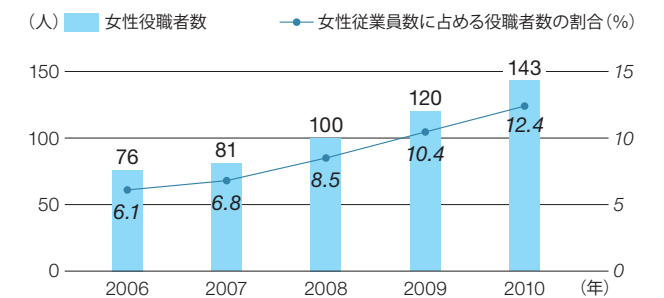
適正な人事評価に基づく処遇の実施

個々の能力を最大限発揮できるよう適正な人事評価を行っています

当社の人事制度では、求められる職務内容、昇進待遇について、男女における差はありません。適正な人事評価に基づく適正な処遇を、人事制度の基本としています。人事評価は、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分話し合ってから行います。最終的な評価を本人が確認することができる仕組みとなっており、人事評価の透明性と納得性の確保が図られています。女性役職者数は、

毎年増加しており、2010年3月末現在、昨年度より23人増加の143人となっています。社員一人ひとりが、個々の能力を発揮して、国内外で活躍しています。

■女性役職者の状況(3月31日現在)



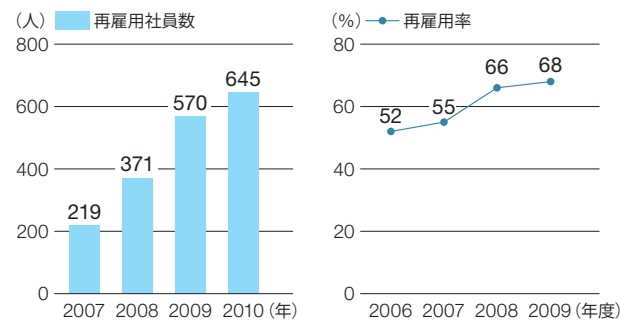
定年退職者の再雇用の推進

ベテラン社員の技術を活かすため645名の定年退職者を再雇用しています

2006年4月から定年後再雇用制度を導入し、この制度を利用したベテラン社員が、長年培ってきた経験や専門的知識を若手社員に伝えています。2009年度の再雇用率は

68%、再雇用社員数は、昨年度から75人増加し、2010年3月末現在645人となっています。

■ 定年後再雇用社員数(3月31日現在)と再雇用率

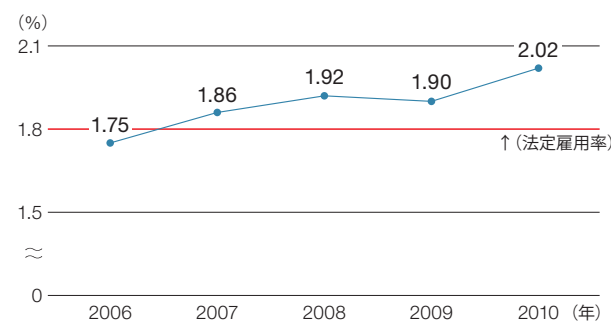


障がい者雇用の促進

新たな職域の開発などの取り組みの結果障がい者雇用率が2.02%となりました

障がいのある方の新たな職域を開発しながら、雇用に積極的に取り組んできた結果、2010年3月末の障がい者雇用率は2.02%となり、年度当初に掲げた目標を達成しました。今後も障がい者雇用の促進に積極的に取り組んでいきます。

■ 障がい者雇用率の推移(3月31日現在)



人権啓発活動の積極的な取り組み

研修を通じて人権意識の啓発を行うとともに相談窓口を通じた人権保護に努めました

社員が正しい人権感覚、人権意識をもつよう、同和問題やセクシュアル・ハラスメントなどの研修を行っています。研修以外でも、セクシュアル・ハラスメント防止対策として、社内ホームページにガイドラインを示すとともに、相談窓口を設置しています。また「東京人権啓発企業連絡会」にも加盟しており、会員企業と相互研鑽し、人権啓発に取り

組んでいます。引続き人権啓発に関する研修を実施し、人権意識の向上に努めていきます。

海外グループ会社の社員研修

海外グループ会社社員の技術向上をめざしタイとベトナムから研修生7名を受け入れました

大林組グループの技術力向上を目的に、海外グループ会社とその国で採用した社員を対象に、日本国内での実務研修を実施しています。2009年度は、タイから4名、ベトナムから3名が来日し、技術の習得に励みました。研修経験者は、日本で身につけた技術力を活かし、それぞれの国の発展に貢献しています。

今後の取り組み

多様な人材が活躍できるよう今後も継続的な活動を行ってまいります

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するためには、モチベーションを高く保つための施策が必要です。制度の見直しを随時行いながら、多様な人材がより活躍できるようにしていきます。

VOICE

人事部福祉支援課
課長 中山敦子
主任 大西淳子



特例子会社のオーク・フレンドリーサービス(株)には、全国で46名の知的障がい、精神障がいのあるスタッフが勤務しており、大林組の事務補助、郵便物仕分、印刷、清掃業務などを担っています。私たち福祉支援課はスタッフとともに働き、一人ひとりが特性を活かして働けるように工夫しています。業務を通じてスタッフはスキルアップしており、その活用は、当社社員の業務の効率化にもつながっています。また当社社員とのコミュニケーションも徐々に図れており、それが本人たちの自信となって、さらに意欲的に業務へ取り組んでいます。今後も、さまざまな業務にチャレンジしながら、職域の拡大をめざします。

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

社員が個性を発揮し生き生きと働くためにワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます

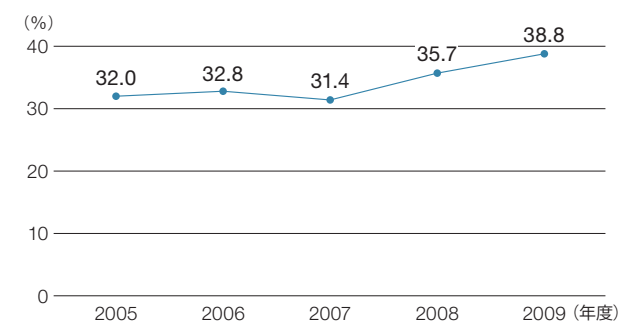
社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、大林組が明るく活力ある企業集団であり続けるために、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。長時間労働の抑制、育児関連諸制度の利用促進、心とからだの健康づくりの推進など、さまざまな施策を実施しています。

総労働時間の縮減

各種施策の実施により平均年休取得率が3.1ポイント改善しました

建設業界、特に建設現場勤務者の総労働時間縮減という喫緊の課題に対し、休暇取得の促進と時間外労働の縮減に取り組んでいます。前年度に建設現場に勤務する社員を対象に導入した半日年休制度の2009年度延べ取得者数は、355人増加の2,917人となりました。また、大型連休など長期休暇の前には、全部門に対して計画的な休暇取得を促し、平均年休取得率は前年度より3.1ポイントの改善となりました。併せて、時間外労働が1ヵ月80時間を超えた場合は、医師の面談指導を行うなど、社員の健康管理に努めています。2009年度からは、毎月第3水曜日をノー残業デーとし、全部門に対し、定時での退社を呼びかけています。

■ 年次有給休暇(年休)取得率の推移



$$\text{取得率} = \frac{\text{年休取得日数}}{\text{年休付与日数}}$$

注) 取得率の算出の分母を「年休繰越日数と年休付与日数の合計」から「年休付与日数」に変更したため、昨年の報告値と異なります。

育児関連諸制度の利用促進

育児支援のための各種制度の利用を促進するとともに、職場環境の整備にも取り組みました

男女を問わず社員の育児を支援するため、育児のための短時間勤務や配偶者出産時休暇など、さまざまな制度を設けています。制度をわかりやすく説明したパンフレットを作成し、利用促進に努めた結果、2009年度は育児のための短時間勤務制度の利用者が、前年度より27人増加の88人となりました。また、次世代育成支援に向けた行動計画として、さらに仕事と家庭の両立を支援する環境整備に取り組む「第三次行動計画」を、2009年10月に策定し、具体的対策を掲げ、実施しています。

第三次行動計画(2009年10月1日~2011年9月30日の2年間)

- 社員の育児休暇取得を推進し、次の値を達成する。
男性社員・・・計画期間内に少なくとも1人以上
女性社員・・・計画期間内の取得率85%以上
- 看護休暇制度を拡充(一部有給化)する。
- 働きやすい環境づくりに向けた取り組みを検討し、実施する。

VOICE

大林組職員組合
本部生活環境部長
佐々木浩氏



職員組合生活環境部では、住宅・育児支援・福利厚生といった生活環境に係る幅広い分野において、サポート体制の充実を図る取り組みを行っており、組合機関誌による健康管理や育児支援をはじめとした有益な情報提供など、組合員のニーズに合った活動を継続的に行っています。今後は、少子高齢化による介護の問題も含め、組合員の不安や負担を少しでも軽減し、業務に専念できる職場環境づくりに向けて会社と協働していくことで、仕事と家庭が充実し、調和の取れた生活ができる働きやすい職場が実現できると考えています。

■ 育児休暇取得者数(取得率)

人(%)

年度	男性	女性
2005	1 (0.3)	28 (90.3)
2006	0 (0.0)	39 (97.5)
2007	1 (0.4)	43 (97.7)
2008	1 (0.4)	43 (102.4)
2009	1 (0.4)	32 (97.0)

取得率 = $\frac{\text{(年度中) 育児休暇を開始した人数}}{\text{(年度中) 子どもが産まれた人数}}$

心とからだの健康づくりの推進

メンタルヘルスケアの推進を図り
安心して働ける環境の整備に努めました

心とからだの健康づくりに向けた取り組みを強化しており、メンタルヘルスに関する研修を年間52回実施しました。

人材育成の推進

基本的な考え方

「人材」は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成に取り組んでいます

当社の技術力は、社員によって支えられています。「人材」が当社にとって最も重要な経営資源であるという考えのもと、人材の育成を重要な課題と位置づけています。

新教育方針に基づく施策の策定

新教育方針と5つの施策を
策定しました

2009年度は教育上の課題を洗い出し、技術の伝承・営業力の強化などを目的とした「従来の職種別教育やOJT(職場内教育)のやり方を見直すとともに、事業戦略を理解し、行動できる人材を育てるための教育を行う」という新教育方針と、5つの施策を策定しました。

社員一人ひとりが、メンタルヘルスに関する正しい知識を習得することで、自分自身の心の健康を保ち、周囲に対しても適切な対応を取ることができるよう、取り組んでいます。

今後の取り組み

制度や職場環境の整備とともに
社員の意識啓発に継続的に取り組んでいきます

総労働時間は前年度よりわずかに縮減できましたが、決して満足できるものではありません。引き続き、年休取得率の向上と時間外労働の縮減を目標とした取り組みを実施し、「休める時には休む」という意識の浸透を図るとともに、社員の健康管理に関する制度の整備を続けていきます。また、海外勤務者の健康管理促進に向けて、外部の相談窓口の設置を予定しています。

新教育方針に基づく5つの施策

1. 事業・業務領域別教育の実施
2. 職種別若年層教育の見直し
3. OJTの実効性を高める施策(教育・自己啓発をより重視した評価システムの構築)
4. 重点資格の設定と資格取得の促進
5. 教育実施状況等の検証

今後の取り組み

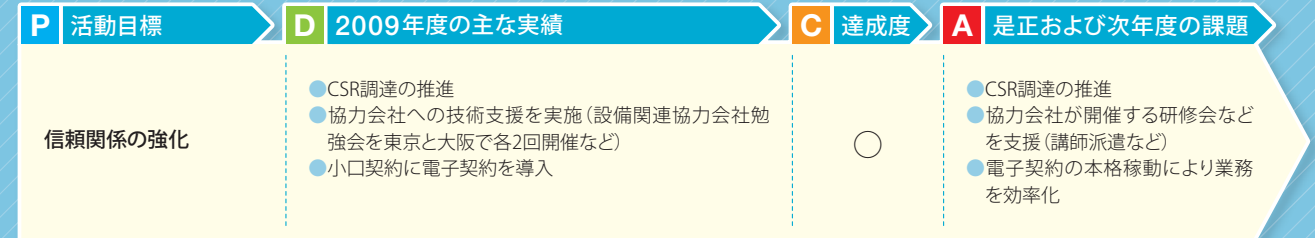
5つの施策の実施を通じ
人材育成の強化に努めていきます

新教育方針に基づく5つの施策をPDCAサイクルを回すことにより確実に実施し、人材育成の強化を図っていきます。

協力会社とともに

ともに発展するパートナーとして

大林組は、協力会社を「ともに成長発展する大切なパートナー」として、公平・公正な対応を行い、信頼関係の強化に努めるとともに、品質向上をはじめとした各種支援を行っています。



信頼関係の強化

基本的な考え方

大切なパートナーとして公平・公正な対応で
信頼関係の強化に努めています

お客様の信頼にお応えするためには、協力会社と一体となって仕事を成し遂げることが不可欠です。当社は公平・公正な対応を通じて信頼関係の強化に努めるとともに、各種書類手続きの電子化による業務効率化や、品質管理、技術向上、安全強化などに向けた支援を行い、ともに成長・発展するパートナーをめざします。

CSR調達^{*}の推進

CSR調達方針の策定、実施に向けた
取り組みを進めました

当社ではグリーン調達ガイドラインを定め、調達を通じた環境負荷の低減に努めています。さらに、法令遵守や人権尊重など、環境以外の面についても配慮する重要性を認識し、CSR調達方針の策定および実施に向けた取り組みを進めました。

用語

^{*} 企業が調達を行うとき、品質や価格だけでなく、調達先のCSRへの取り組み(環境、人権、コンプライアンスなど)についても求めること。

協力会社が開催する研修会への支援

品質・安全・コンプライアンスなどの向上を
ともにめざしています

当社の協力会社で組織する「林友会」と各地で定期的な情報の交換を行い、品質・安全・コンプライアンスなどの向上を、ともにめざしています。

2009年度は社外講師を招き、建設業法をテーマにコンプライアンス研修を開催し、法律への理解を深め、法令遵守のさらなる徹底を図りました。

また各種分科会による勉強会なども行っており、2009年度は、東京、大阪で各2回、設備関連協力会社の勉強会を開催しました。これは、毎回異なったテーマを設けた勉強会で、協力会社の相互啓発の場となっています。

今後の取り組み

CSR調達の推進や教育支援などを引き続き進め
信頼関係の強化に努めていきます

CSR調達については2010年度も引き続き取り組みを進めていきます。また、協力会社が開催する研修会に講師を派遣するなどの支援も継続して行っています。さらに、当社と協力会社の業務効率化を図るため、2010年度は、電子契約だけでなく安全や建設業法関連の書類提出・確認の電子化を進めていきます。

働く人全員の安全と健康を守るために

大林組は、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考え、一人ひとりの安全と健康の確保に努めるとともに、快適な職場環境の整備を進めています。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ●4日以上の休業50件、うち死亡事故1件(度数率0.54、強度率0.19) ●職場の健康づくりを強化し熱中症発生件数約4割減(2008年度132件→2009年度84件) ●安全法令ダイジェストを改訂 ●安全パトロールを延べ3,400回実施 ●グループ会社のオーク設備工業(株)が建設業労働安全衛生マネジメントシステム認定取得 ●安全教育資料の現地語教本による教育実施(インドネシア) ●朝礼や安全パトロール、不具合ミーティングなど国内の安全管理の取り組みを導入(ベトナム、台湾) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●死亡事故の絶滅 ●アジア各国での日本の安全衛生管理の手法を参考にした管理の展開
協力会社の安全衛生管理の教育・支援	<ul style="list-style-type: none"> ●大林組協力会社災害防止協会が実施する安全衛生教育(職長教育など)を支援 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●協力会社の自主的な安全衛生管理能力向上のための指導・支援

労働災害の防止

基本的な考え方

企業理念に基づき、建設現場における安全の確保を最重要事項と位置づけています

当社は、多くの人が働く建設現場の安全を最重要事項と考え、「建設現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する」ことを安全衛生理念として掲げています。

「死亡災害の絶滅」への取り組み

2009年度の目標を「死亡災害の絶滅」と定め重点施策に沿った活動を実施しました

安全・安心を提供し社会に貢献する企業として、社会的責任を果たすため、2008年度に引き続き2009年度の目標を「死亡災害の絶滅」と定め、次の重点施策を実施しました。

1. 墜落災害の防止
 - 安全帯^{※1}使用の徹底/安全設備の設置状況の確認
2. 機械災害の防止
 - 車両系建設機械との接触による災害の防止/クレーンの転倒による災害の防止/玉掛け^{※2}に起因する災害の防止

3. 協力会社の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援
4. 健康に配慮した職場環境づくりの推進



2009年10月1日～31日
安全帯使用推進強調月間ポスター
(重点施策の中の墜落災害の防止について、特に4月と10月を「安全帯使用推進強調月間」と定め、安全帯の使用を徹底し、安全帯不使用による墜落災害撲滅に取り組みました。)

- 用語
- ※1 墜落事故から身を守るための保護具で、ベルトと命綱が一体となったもの。
 - ※2 ワイヤロープなどの吊り具を用いて、荷をクレーンなどのフックに掛け、吊り荷を所定の位置に運搬する一連の作業。

労働災害防止三大運動の推進

労働災害防止のための三大運動の強化を通じ災害度数率を31.6%(前年度比)改善しました

ATKY(アタックケイワイ)活動
作業場所での安全点検・確認(ATK)と危険予知(KY)を一つにしたATKY活動を通じて災害防止を図っています。作業員の皆さんにこの活動の目的を理解してもらい、安全に対する意識の向上を図り、すべての建設現場でATKY活動を実施しました。

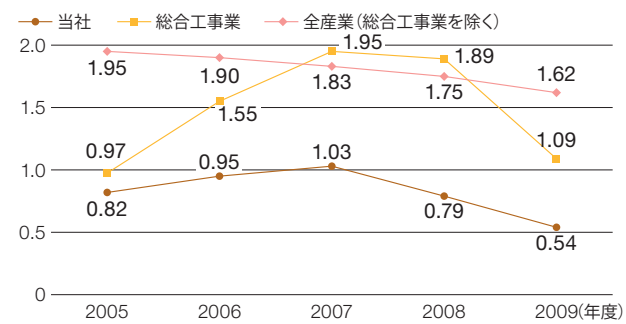
一声掛け運動

建設現場で作業員の不安全行動を見かけたら、互いに声を掛けあって注意し、災害を未然に防ぐ運動です。作業員同士が注意しあえる職場づくりに努めました。

現場巡視強化運動

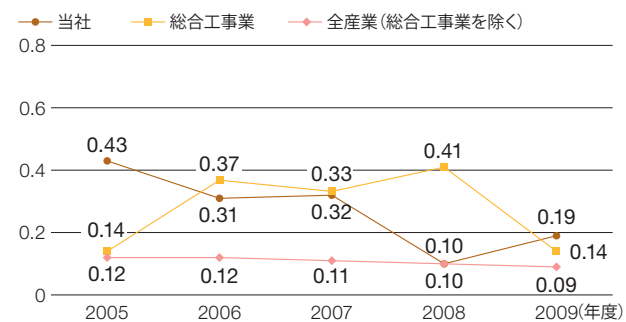
大林組の建設現場に勤務する社員や協力会社の職長が、指示事項の実施状況確認、安全設備の点検・確認および不安全行動の防止に重点を置いて建設現場の巡視を強化しました。

労働安全の度数率



※度数率は災害発生頻度(100延べ労働時間あたりの死傷者数の割合)
※当社以外の数値は、平成21年労働災害動向調査結果から引用

労働安全の強度率



※強度率は災害の程度(1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数の割合)
※当社以外の数値は、平成21年労働災害動向調査結果から引用

安全法令ダイジェストの改訂

労働安全衛生規則改正などに対応し「安全法令ダイジェスト」を改訂しました

2009年6月の労働安全衛生規則改正などに対応し、「安全法令ダイジェスト」を2009年9月に改訂しました。安全衛生法令をわかりやすく解説したこのダイジェストは、出版社からも外販されており、建設業界はもちろん他産業でも広く活用されています。

安全パトロールの実施

全国の建設現場で、延べ3,400回の安全パトロールを実施しました

各店の安全環境部を中心に建設現場の労働災害を防止するため、建設現場の安全衛生管理状況を確認する安全パトロールを全国で延べ3,400回実施しました。2009年7月には、当社の安全衛生統括責任者(本庄副社長)の特別パトロールを実施しました。

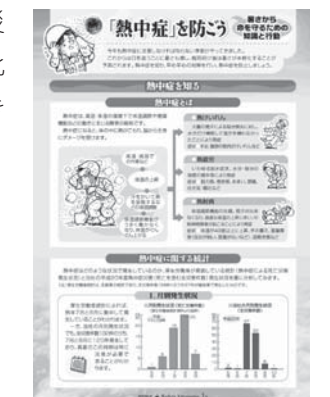


西脇トンネルの建設現場での特別パトロールの様子(2009年7月)

健康に配慮した職場づくりの推進

建設現場における作業員の健康管理に取り組み熱中症災害の発生件数を約4割(前年度比)削減しました

労働災害防止において最も基本となるのは、作業員の健康管理です。そこで、協力会社も含め、建設現場で働くすべての人の健康に配慮した職場づくりを進めています。ここ数年、猛暑のため、熱中症にかかる人が多かったことから熱中症対策に力を入れています。熱中症は、高温・多湿の環境下で体温調節や循環機能などの働きに生じる障害の総称で、例年7月と8月に集中して発生しています。当社は、朝礼や安全大会などの機会を利用して、作業員に熱中症の防止策や処置方法を指導するとともに、予想気温や暑さ指数などの情報提供に努めました。また、全国安全週間(7月1日～7日)には、塩飴とスポーツドリンクを作業員に配布し、作業中に水分と塩分補給をこまめに行うよう注意喚起しました。これらの取り組みにより、2009年度は、熱中症災害の発生件数を前年度に比べ約4割削減することができました。



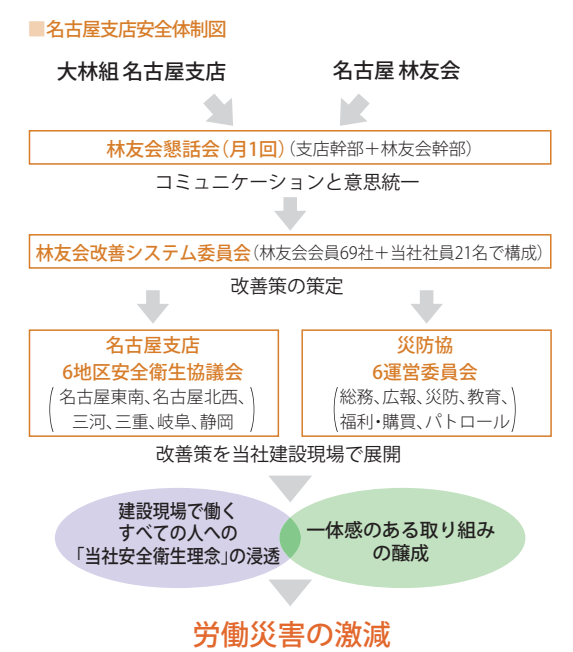
社内安全衛生情報「セイフティ・インフォメーション」2009年6月号記事

CLOSE UP

協力会社とともにめざす無災害への取り組み(名古屋支店)

2005～2007年度、当社名古屋支店管轄の建設現場では、年平均10件前後の労働災害が発生していました。その状況に危機感をもった名古屋支店は、「重大な災害の絶滅」を支店目標に設定し、当社の安全衛生理念「建設現場で働く人全員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する」の達成に向け、協力会社と一体となった取り組みを展開しました。建設現場における安全の確保は、当社経営トップから協力会社の作業員までが一体となり、地道に確実に、そして真剣に継続して取り組むことでしか達成できず、ゴールはありません。ここで、その一例として、名古屋支店の改善事例を紹介します。

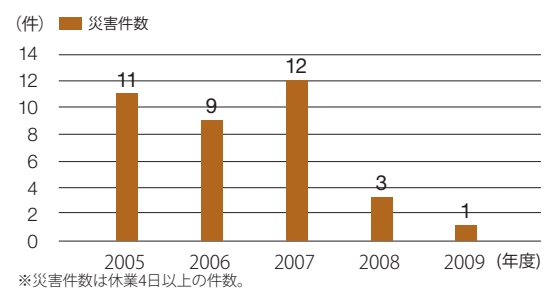
■今後、さらなる改善とその継続に向けて
「林友会改善システム委員会」制作の「熱中症予防手帳」や「熱中症防止5(熱中症防止のための5つの標語)」などの有効活用を図り、積極的な取り組みを行います。また、協力会社や個人のモチベーションが高まり、「安全」に対する意識を常に保つことができるよう、支店長特別表彰制度を新設しました。安全成績が特に秀逸な協力会社や、特に技能および安全が優秀な職長を表彰することにより、その功績を明確にしています。今後も、協力会社とともに、終わりなき無災害への取り組みを進めていきます。



■改善に向けた検討
切り口として、当時、猛暑の影響で頻発していた熱中症に対し、「熱中症の防止」を掲げ、さまざまな角度からそれに取り組むことによって、建設現場で働くすべての人の安全に対する意識改革を図り、さらには他の労働災害の防止にもつなげることとしました。

■地道な取り組みの実施
まず、支店幹部と大林組名古屋林友会(支店協力会社で組織)以下、林友会幹部による「林友会懇話会」を月1回実施。コミュニケーションの強化と、「安全」および「熱中症の防止」に向けた意思統一を図りました。
次に、支店幹部と林友会会員社で構成する「林友会改善システム委員会」を活用。「熱中症の予防と対策」をテーマの一つに掲げ、協力会社と一体となって改善策を実施しました。
また、支店幹部と大林組協力会社災害防止協会名古屋支部(以下、災防協)が、6地区の安全衛生協議会で安全衛生パトロールを共同で実施し、支店安全衛生協議会での協議内容の水平展開を確実に図りました。
さらに、災防協の6つの運営委員会活動の活性化により、「熱中症の予防と対策」を支店全現場に強力に展開しました。

■取り組みの効果
支店トップの災害絶滅にける強い信念と、各現場所長のリーダーシップのもと、これらの取り組みを継続した結果、協力会社作業員にまで当社の安全衛生理念が浸透するとともに、取り組みに対する一体感も醸成され、労働災害の激減につながりました。



TOPIC

安全衛生厚生労働大臣表彰の受賞



舛添厚生労働大臣(当時)から表彰状を受け取る中越トンネルJV工事事務所吉竹所長(当時)

厚生労働省が主催する「平成21年度安全衛生厚生労働大臣表彰」において、札幌支店の中越トンネルJV*工事事務所が「優良賞」を受賞しました。当社の同賞の受賞は、2004年以来5年ぶりの栄誉となりました。
また、大阪機械工場が「奨励賞」を受賞しました。

※ Joint Ventureの略。一つの工事を複数の企業が共同で施工するための組織。

今後の取り組み

「死亡災害の絶滅」に引き続き重点を置き働く人全員の安全と健康の確保に努めていきます

「死亡災害の絶滅」を目標に掲げましたが、2009年度は残念ながら死亡災害(1件)が発生させてしまいました。しかしながら、災害件数は2008年度と比較して約4割減少しました。これは日頃の地道な取り組みが成果として現れたものと考えています。

「死亡災害の絶滅」を引き続き目標とし、その重点施策をさらに強化する中で、建設現場で働く人の安全と健康の確保に努めます。

協力会社の安全衛生管理の教育・支援

基本的な考え方

建設現場の安全確保において協力会社と協働した活動を重視しています

建設現場では、協力会社の社員など、当社社員以外の人も多く働いています。そこで、協力会社が組織した「大林組協力会社災害防止協会」と一体となった活動を実施し、建設現場全体の安全衛生水準の向上に努めています。

協力会社への安全衛生教育支援

協力会社の自主的な安全衛生管理能力の向上に向けた支援を積極的に行いました

当社では、協力会社と一体となり、安全パトロールや安全衛生教育など、安全衛生の向上に向けた活動を実施しています。また、協力会社の自主的な安全衛生管理能力の向上をめざし、管理体制の整備や充実に向けた支援を積極的に行っています。

2009年度も各種安全衛生教育などを全国各地で実施しました。



玉掛け作業時の災害防止を目的とした「玉掛け技能向上教育」(2009年度は4回実施)

今後の取り組み

安全衛生教育の実施などを通じ、今後も継続的に協力会社への支援を行っていきます

2009年度は協力会社に対し、計画どおりの安全衛生教育を実施し、支援することができました。その成果もあり、厚生労働省が主催する「平成21年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰」において、協力会社から6名の職長が顕彰されました。

今後も、協力会社の自主的な安全衛生管理能力を向上させることを目的に、指導、支援を進めていきます。

未来により良い環境を引き継ぐために

大林組は、企業理念に「自然との調和」を掲げ、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、その保全に努め、持続的な発展が可能な社会づくりに貢献します。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
自然環境・生態系への負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 「生物多様性に関する方針」を策定し社内に周知 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 「生物多様性に関する方針」の社内周知(継続) 各段階での生態系への配慮を推進(継続)
温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場のCO₂排出量を55%削減(1990年度比) 設計建物のLCCO₂を27%削減(基準建物比) 技術本部に「温暖化ソリューション部」設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場でのCO₂排出量削減活動の推進(継続) 建物のライフサイクルを考慮したCO₂排出量削減の提案(継続)
建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 当社のゼロエミッション基準を達成した建設現場の割合83% 建設廃棄物処理に関する電子マニフェスト利用率74% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場での廃棄物のゼロエミッション活動の推進(継続) 電子マニフェストの利用を推進(継続)
化学物質の適正な管理と使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 当社の汚染土浄化技術が社外評価で最高位のSに選定 自社施設での「化学物質排出把握管理促進法」対象物質取扱量76kg削減(前年度比) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 提案、設計、施工など各段階における化学物質対策の推進(継続) 自社施設での「化学物質排出把握管理促進法」対象物質取扱量削減の推進(継続)
グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> 建設資機材のグリーン調達基準を見直し 事務用品などのグリーン調達率81% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 建設資機材のグリーン調達の推進(継続) 事務用品などのグリーン調達の推進(継続)
環境に関する意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「環境法令質問窓口」の利用件数1,283件 環境研修を187回実施 第1回大林組環境大会を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令の遵守(継続) 環境に関する教育の推進(継続) 第2回大林組環境大会の実施(継続)

重点課題と中期目標

当社は、5つの重点課題と、2012年度を目標年度とした中期目標を設定し、環境への取り組みを推進しています。また、2010年度中には新しく環境中長期ビジョンを策定し、めざすべき社会へ向けた大林組の責任と役割を明確にして、「環境課題解決型事業」を中心に環境への取り組みを強化していきます。

●5つの重点課題とその中期目標(2012年度) (抜粋)

地球温暖化対策

- 設計する建物のLCCO₂を基準建物比30%削減
- 建設工事からのCO₂排出量を1990年度比55%削減*

建設廃棄物対策

- 建設現場の廃棄物のゼロエミッション基準達成率を90%以上
- 建設廃棄物(汚泥を除く)のリサイクル率を98%以上

化学物質対策

- 有害化学物質使用削減の提案と化学物質の適正管理を推進

生態系保全

- 生態系保全に関する提案・研究開発と自然環境・生態系への負荷低減を推進

グリーン調達

- 建設資機材のグリーン調達率を45%以上

*建設工事からのCO₂排出量の中期目標46%削減を2009年度に達成したため、55%削減に目標値を引き上げました。

中期目標⇒別冊「環境データ集」
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/env2010.pdf>

自然環境・生態系への負荷低減

基本的な考え方

生物多様性に与える影響を認識し、事業活動全体で負荷低減に取り組んでいます

生物多様性から受ける恩恵と、自社の活動が生物多様性に与える影響を全社員が認識し、事業活動全体を通じてその負荷の低減と環境の保全に取り組むことが重要と考えています。緑地整備などの工事や設計・提案・研究開発などを通して生物多様性の保全に努めるとともに、建設現場からの負荷の低減に取り組んでいます。

「生物多様性に関する方針」の策定と周知

生物多様性保全の取り組みを全社的に進めるため方針を策定し、周知を図りました

今までプロジェクトごとに行ってきた取り組みをさらに積極的に進めるため、全社的な方針の策定を2008年度に開始し、2009年5月のCSR委員会で決定しました。この方針を記載したCSR報告書を全社員に配布したほか、CSR報告書説明会や環境技術・配慮提案事例研修などの社内研修で周知しています。

生物多様性に関する方針⇒別冊「環境データ集」
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/env2010.pdf>

設計、施工などにおける生物多様性配慮

生物多様性に配慮した設計、施工などを行うとともに、今後活かすため効果を把握しました

お客様の要望や周辺環境の条件を踏まえた提案を行い、都市での緑化推進や地域植生に合わせた植栽などの設計、施工を実施しました。また、過去の都市部の大規模緑化物件で生物調査を行い、貴重なデータを得ることができました。当社が開発した「タイヒシャトル工法」は、建設現場で発生する汚泥と伐採材などを緑化用土にリサイクルする工法です。同工法でつくった土には雑草の種が入らないため、郷土種による緑化などに有効なことを確認しました。建設現場では、周辺状況などを考慮し、自社の環境マネジメントシステムに定めた「自然環境・生態系の変更を抑制する」活動に取り組んでいます。2009年度は58の建設現場でこの活動を実施しました。

都市部の大規模緑化の生物調査結果

なんばパークス(大阪市浪速区)



- 観察された昆虫類：10目50科92種(2009年6～10月)
ニホンミツバチ、ナミアゲハ、クモガタテントウ、ウスイロササキリ、アオマツムシ、ヤスマツアメンボ、イトカメムシ、トビイロケアリなど
- 観察された鳥類：3目10科10種(2009年6,10月,2010年1月、上空飛翔含む)
ツバメ、ハクセキレイ、ヒヨドリ、スズメ、ハシブトガラス、サシバ、キジバト、モズ、メジロ、ハヤブサ

建設現場での生物多様性保全の活動例(2009年度)

- 植物などへの配慮
 - ・建設工事の範囲縮小や工法変更で既存樹木の伐採を最小化
 - ・建設現場内の既存樹木を保全、移植
 - ・植生に配慮した地盤改良材を採用
 - ・緑地への進入禁止や粉じん飛散防止を実施
 - ・法面保護の緑化に郷土種を採用
- 動物などへの配慮
 - ・希少魚類を建設工事の影響の範囲外へ移動
 - ・河川工事で鮎の泳路に配慮して、油流出防止幕を設置
 - ・夜間照明を必要最小限に制限
 - ・希少猛禽類への影響を低減するため、建設工事規模の段階的拡大を実施
 - ・渡り鳥の衝突を避けるため、クレーンの高さを低く制限
- 全般
 - ・建設工事開始前に希少動植物の調査を実施
 - ・希少動植物への対応や保護方法を作業員の新規入場時に教育・指導

今後の取り組み

方針のさらなる周知徹底を図り、全社的な生物多様性保全活動を強化していきます

「生物多様性に関する方針」の社内への浸透が不十分であると考えられるため、継続して周知に取り組めます。2010年度に改訂した中期経営計画に「生物多様性の保全」を盛り込みました。今後、戦略的な取り組みを強化し、生物多様性の保全にさらに貢献できるよう努めていきます。

温室効果ガス排出量の削減

基本的な考え方

建設時はもちろんのこと、企画や設計を通じお客様や社会全体のCO₂削減に努めています

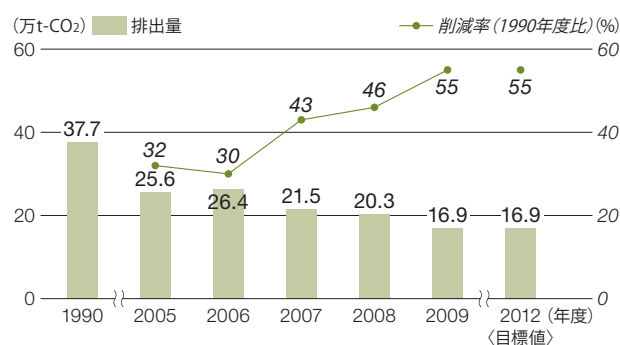
建物のライフサイクルでのCO₂排出量(LCCO₂)の大部分は、建物運用時と、建設資機材生産時のCO₂です。これらは当社が直接排出するものではありませんが、企画や設計から関わることで、お客様や社会全体のCO₂排出削減に大きく貢献できます。また、自らの建設活動から排出されるCO₂についても、建設業界のトップランナーとして高い目標を設定し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

建設現場でのCO₂排出量の削減

建設工事手順の効率化などによりCO₂排出量を55%削減(1990年度比)しました

建設工事から排出される温室効果ガスは、主に建設機械・車両から排出されるCO₂です。そこで、効率的な工事計画の立案、工法の採用に加え、建設機械・車両の省燃費運転・アイドリングストップの実施拡大を行ってきました。また、工事用照明の省電力化や、工事事務所建物での省エネルギーなどにも取り組んでいます。

■ 建設工事からのCO₂総排出量



設計する建物のLCCO₂^{*1}の削減

環境に配慮した技術・設計提案を積極的に行いLCCO₂を27%削減(基準建物比)しました

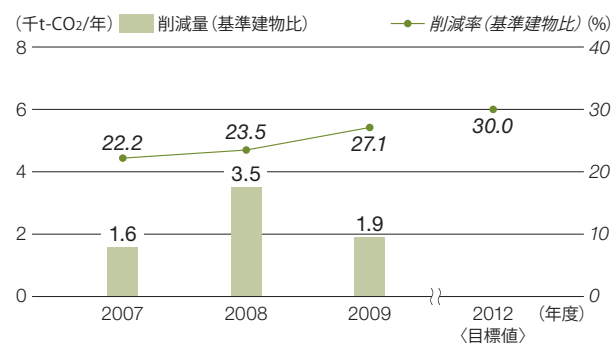
お客様のニーズや、サステナブル建築^{*2}への当社の考え方などに基づき、建物の環境配慮技術などの選定・提案を行っています。2009年度は、用途が「事務所等」の

当社設計物件全体で、標準的な建物と比べてLCCO₂を27.1%削減しました。

用語

- *1 建物のライフサイクル(資機材生産から建設、運用、修繕・改修、解体、リサイクル・廃棄までを通じた全体)でのCO₂排出量。
- *2 ライフサイクルを通して環境や地域・社会と調和し、社会の持続的な発展に資する建物。

■ 設計建物(事務所等)のLCCO₂削減率



注) 物件数が多い「事務所等」の用途のみで集計しているため、昨年の報告値と異なります。

今後の取り組み

低炭素社会^{*}の実現に向け建設分野を中心に役割を果たしていきます

2010年度の建設工事からのCO₂排出量55%削減(1990年度比)、設計する建物のLCCO₂30%削減(基準建物比)を目標に活動を推進します。

用語

- * 大気中のCO₂濃度を上昇させることなく営まれる社会。

TOPIC

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) への参加

持続可能な低炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと設立された企業ネットワークに参加しました。自社の活動を進めるとともに、Japan-CLPとして産業界の立場から国や社会への提言などを行い、持続可能な低炭素社会の実現のために行動します。



Japan-CLP
http://japan-clp.jp/index.html

CLOSE UP

低炭素社会の実現に向けて

世界の温室効果ガス排出量を2050年までに半減するという目標が2009年ラクイラサミットで合意され、日本でも2020年までに1990年比25%削減、2050年までに80%削減という目標が政府から示されました。当社では、温室効果ガスの排出制限に対して、お客様の低炭素化の取り組みを支援し、競争力向上にもつながる提案を積極的に行うため、地球温暖化対策に関する専門部署「温暖化ソリューション部」を技術本部に新設しました。

地球温暖化対策には、その原因となる温室効果ガスの排出を削減して大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす「緩和策」と、気候変動にもなう気温・海面の上昇などの影響を軽減する「適応策」があります。私たちは、技術を核にこの両面から低炭素社会の実現を支援し、気候変動の緩和と、持続可能な社会への貢献に努めます。

■ 主な取り組み項目

分野	取り組み項目
施設の低炭素化(新築・改修)	・LCCO ₂ 削減のための総合的検討・設計 ・コストと効果を把握するシミュレーション ・製造時のCO ₂ 排出が少ない材料の選定 ・省エネルギー性能を確保する施工管理 ・建物運用時の支援 ・長寿命化
緩和策	都市の低炭素化 ・交通システムの改善 ・エネルギー供給システムの改善 エネルギーの低炭素化 ・再生可能エネルギーの導入 ・原子力発電の導入 ・二酸化炭素回収・貯留
建設工事の低炭素化	・効率的な工事計画・工法選定 ・建設機械・車両などの省エネルギー運用 ・再生可能エネルギーの導入
適応策	自然災害への対応 ・防潮堤・護岸などの建設・補強 ・雨水貯留施設などの整備 ・斜面などの補強、被災時急速復旧 感染症対策 ・感染者対応施設の整備 気温上昇対策 ・都市気候のシミュレーション ・施設の屋上・壁面などの緑化

■ お客様の省エネルギー活動を支援

グループ会社の大林ファシリティーズ(株)が管理を委託されているキャノンマーケティングジャパン株式会社のキャノンSタワーは、省エネルギー建物として設計・建設され一定の効果を上げていましたが、さらに省エネルギー化を図りたいとお客様の要望がありました。省エネルギー推進のための調査・検討や、建物利用者の要望集約などお客様自身の積極的な取り組みに加え、私たちの空調運用スケジュールの工夫などのノウハウも積極的に活用していただいた結果、運用エネルギーのCO₂排出量は2年間で22.2%削減できました。この取り組みでお客様は「平成21年度関東地区省エネ事例発表大会」の関東経済産業局長賞の表彰を受けました。今後も、管理に関わる建物の省エネルギー効果向上に努めていきます。

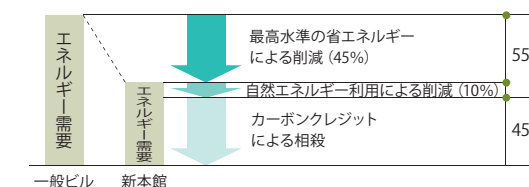
■ 低炭素型のコンクリートを開発

一般的なコンクリートを1m³製造する場合、約300kgのCO₂が排出されます。当社は、このCO₂を約8割削減するコンクリートを開発しました。仮に、国内で使用するコンクリートをすべてこの低炭素型のコンクリートに切り替えると、日本の総排出量の約2%もの削減になります。今後、実用化をめざした取り組みを進めていきます。

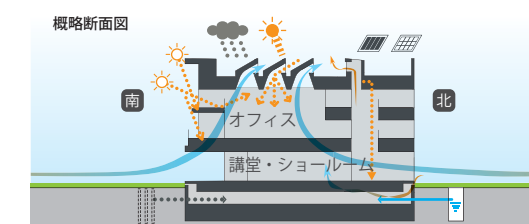
■ 技術研究所新本館のカーボンニュートラル^{*1}化

2010年秋完成予定の当社技術研究所新本館では、最先端の環境配慮をテーマの一つとしています。建物運用時のCO₂排出については、快適性と省エネルギーを両立させた建築・設備計画と自然エネルギーの積極的利用により排出削減率55%を達成します。残り45%の排出は、削減できた光熱費の一部でカーボンクレジット^{*2}を購入・相殺し、カーボンニュートラルな建物とします。実現性に優れたリーディングプロジェクトとして、国土交通省「平成21年度(第2回)住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に採択されました。得られた知見は、お客様の建物に積極的に活かしていきます。

■ カーボンニュートラルの達成



■ 省CO₂概念図



導入技術例

- バッファシステム
エコロジカルーフシステム(昼光利用トップライト、排熱および暖気利用、太陽光発電) / ペリパップシステム(日射抑制+パップ空気) / 自然換気システム / 自然水利用システム(雨水・井水再利用)
- アクティブシステム
潜熱顕熱分離型パーソナル放射空調システム / 中温冷水(潜熱)蓄熱システム / 地中熱利用ヒートポンプシステム / 井水ハイブリッドシステム / ICタグによる新照明・空調システム
- マネジメントシステム
オフィス自然換気による省CO₂活動支援システム / 見える化システム

大林組技術研究所新本館
http://www.obayashi.co.jp/rd/newoffice

用語

- *1 CO₂の吸収や自然エネルギー、カーボンクレジットの利用などでCO₂の排出が差し引きゼロとみなせること。
- *2 ある活動による温室効果ガスの排出削減量を別の活動に割り当てられるようにしたもの。

建設廃棄物総排出量の削減とリサイクル率の向上

基本的な考え方

建設業としての課題を認識し、業界に先駆け廃棄物のゼロエミッション活動^{※1}に取り組んでいます

当社は、業界に先駆けて1999年からゼロエミッション活動に取り組み、2005年からは全建設現場に展開して廃棄物の発生抑制と最終処分量の削減に努めています。また、適正処理の観点から電子マニフェスト^{※2}の利用を積極的に推進しています。

建設廃棄物のゼロエミッションの推進

リサイクル率、ゼロエミッション達成率とも前年度実績を下回りました

建設現場では、建設資材の工場加工、梱包の合理化や徹底した分別、工事関係者の意識向上のための廃棄物処理施設見学や標語募集などの工夫を積み重ねています。2009年度は、新築工事と解体工事の割合の変化により、再資源化率の高いコンクリート塊などの排出割合が減少

化学物質の適正な管理と使用量の削減

基本的な考え方

シックハウス対策や有害物質の適正処理に力を入れて取り組んでいます

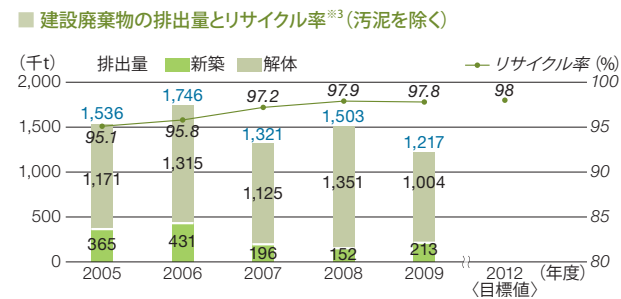
提案、設計、施工など事業の各段階で化学物質の情報収集や適正管理、有害化学物質の使用削減や影響低減対策を実施します。汚染土壌の処理のほか、設計や新築・改修工事ではシックハウス対策を、改修・解体工事では石綿など有害化学物質を含む建設廃棄物の適正な処理に力を入れています。

化学物質対策技術の普及推進

当社の汚染土浄化技術が社外から高い評価を受けました

当社保有の汚染土浄化技術を役立ててもらうため、東京都の「豊洲新市場予定地の土壌汚染対策工事に関する新

したため、実績が前年度を若干下回りました。



※1 建設現場からの廃棄物の最終処分量をゼロにすることをめざす活動。
 ※2 紙の産業廃棄物管理票(廃棄物処理が適正に行われたことを確認する帳票)をインターネット上の仕組みにしたもの。
 ※3 最終処分以外の処理(再資源化、減溶化)の割合[=100(%) - 最終処分量(%)]

用語

今後の取り組み

各建設現場で工夫された取り組みなどの水平展開により実績の向上をめざします

2010年度の建設現場での廃棄物のゼロエミッション達成率86%、リサイクル率98%を目標に、活動を推進します。

■ 自社施設での化学物質対策の実績→別冊「環境データ集」
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/env2010.pdf>

今後の取り組み

有害化学物質の使用削減、適正管理・処理に役立つ技術の採用や開発に努めます

汚染土浄化、石綿処理をはじめ私たちのもつ技術の提案や必要な技術開発などに努めます。また、自社施設などでの有害化学物質使用量の削減や適正管理を行います。

グリーン調達への推進

基本的な考え方

環境に配慮した資機材などの購入により環境活動の輪を広げています

環境問題の解決には、生産者や消費者など社会を構成するさまざまな主体がそれぞれの役割を果たすことが必要です。当社は、この環境活動の輪を広げていくためグリーン調達ガイドラインを策定し、環境に配慮した建設資機材や事務用品などの調達に取り組んでいます。

建設資機材のグリーン調達率[※]の見直し

調達率の集計対象を建設物の構造材などに絞り自社の貢献を評価しやすくなりました

2009年度のグリーン調達率は16.1%で、4年連続で目標を達成できませんでした。37品目を対象にした2009年度までのグリーン調達率は工事量などの影響を大きく受け、取り組みが正確に反映されなかったため、2010年度から

環境に関する意識の向上

基本的な考え方

環境法令の遵守を中心に社員の環境教育に努めています

認識や周知徹底の不足などで環境に重大な影響を与えることを避けるため、また、環境活動の実効性向上を図るため、環境法令遵守を中心に、さまざまな方法で社員の環境意識の向上に努めています。

「環境法令質問窓口」による対応

環境法令に関する質問とその回答を逐次まとめ社内に水平展開しました

社内に「環境法令質問窓口」を設置し、建設現場など全社からの問い合わせに対して専門スタッフが調査・回答しています。年間約1,300件の事例のうち重要な内容については、「環境法令Q&A速報」などにまとめ、社内へ水平展開しています。この速報の発行は2009年度末で累計537件にな

は建設物の構造材など主要8品目に絞り込んでグリーン調達率を算定するように見直しました。グリーン調達の品目としては内装材や設備なども残し、採用の提案と購入を進めていきます。

用語

※ 全調達額に占めるグリーン調達額の割合。

■ 事務用品等のグリーン調達実績→別冊「環境データ集」
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/env2010.pdf>
 ■ 大林組「グリーン調達ガイドライン」
http://www.obayashi.co.jp/csr/environment/Green_Procurement

今後の取り組み

機能、価格、納期などの多面的な評価に基づきより環境に配慮した製品などの調達に努めます

2010年度の建設資機材のグリーン調達率45%、事務用品等のグリーン調達率82%を目標に活動を推進します。

りました。また、2009年度は、これまで蓄積した情報の参照に役立つ、社内向け検索システムを開発しました。

不適合と対応の概要 (2009年度) EMS[※]実績報告書全4件

- 地下の掘削作業中、掘削機上部の道路が一部陥没(約15cm)。陥没部を復旧。再発防止のため、設備や施工管理体制、管理手法を改善。
- 新築の工場に設置した雨水排水設備の性能試験に使用した水を中和処理が不十分な状態で河川へ放流。雨水排水設備内の残留水を適正処理して公共下水道へ排出。再発防止のため、雨水排水設備の一部を改善。また、社内に周知徹底。
- 建設リサイクル法の届出未提出で工事を開始。自治体へ届出書と、「報告書」、「経緯及び誓約書」を提出。再発防止のため業務手順を再教育。
- 自治体による定期排水検査で、基準を超過した水質の下水の排出が判明。排水設備を改善。月1回の水質の自主検査を継続して実施。

用語

※ 環境マネジメントシステム。

大林組環境大会の実施



社員の環境意識の向上を目的に
社内の優秀な環境活動を表彰しました

第1回大林組環境大会を2009年6月に開催しました。2009年の活動を対象にした大林組環境大賞2010は、応募資格をグループ会社にも拡大し、53件の応募の中から大賞1件、優秀賞5件、地域貢献賞2件を選定しました。2010年6月に開催した第2回大林組環境大会では、表彰・事例発表と、小宮山宏氏（株）三菱総合研究所理事長）から「21世紀の日本のあるべき姿～課題解決先進企業をめざせ～」と題したご講演をいただき、333人が参加しました。



講演中の小宮山氏

表彰状の授与

■ 大林組環境大賞2010表彰活動

大賞	NEC玉川ソリューションセンター建設工事における廃棄物の究極のゼロエミッションへの取り組み
優秀賞	URUP工法による建設工事でのCO ₂ 排出削減▶P19 生態系に配慮したリサイクル緑化技術「タイヒシャトル工法」の開発▶P32 CO ₂ 55%削減の省エネルギー・環境配慮ビル設計[大林組技術研究所新本館プロジェクト]▶P34 トンネル工事における総合的環境負荷対策[詰替え容器利用、省エネルギー照明導入、排気ガス浄化装置導入、ほか] 環境保全に対する大阪機械工場の取り組み[バイオ燃料利用、緑化推進、環境に配慮した塗料選定、ほか]
地域貢献賞	シューパロJVにおける環境への取り組み[自家用給油設備設置によるCO ₂ 排出削減、昆虫調べ課外授業開催]▶P39 道路維持管理業務から出る伐採材の堆肥化、その際に発生したカブトムシ幼虫を環境教材として寄贈(大林道路(株))

今後の取り組み

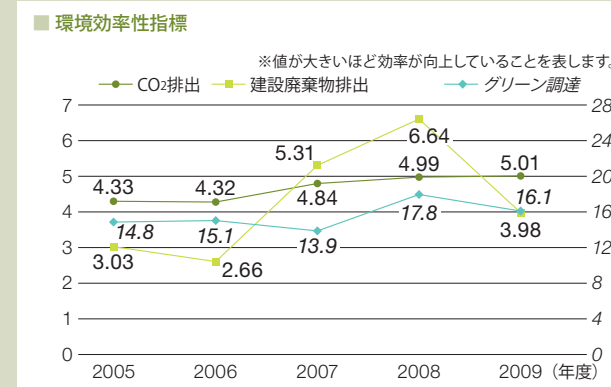
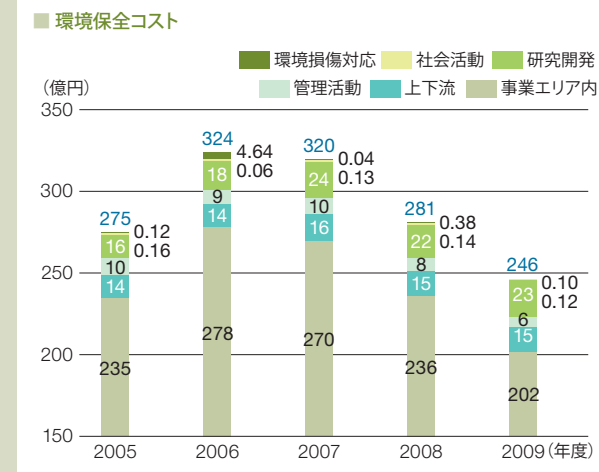


社内・社外の情報の調査、周知を進め、
実際の法令遵守、環境活動につなげていきます

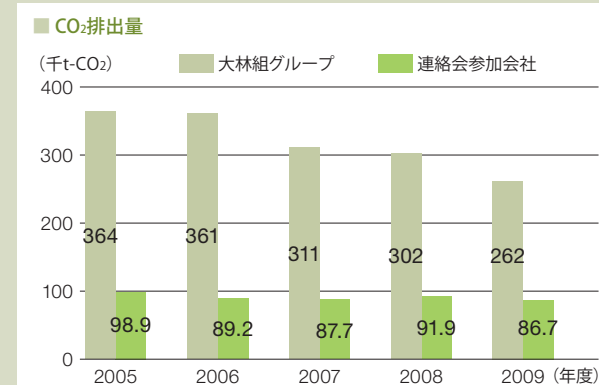
環境法令の規定や目的、お客様・地域・社会のニーズなどを的確に把握し、また私たちも、その重要性を認識できるよう意識を高めるため、環境に関する研修や法令遵守の取り組みなどを推進していきます。

環境データ

環境会計(抜粋)

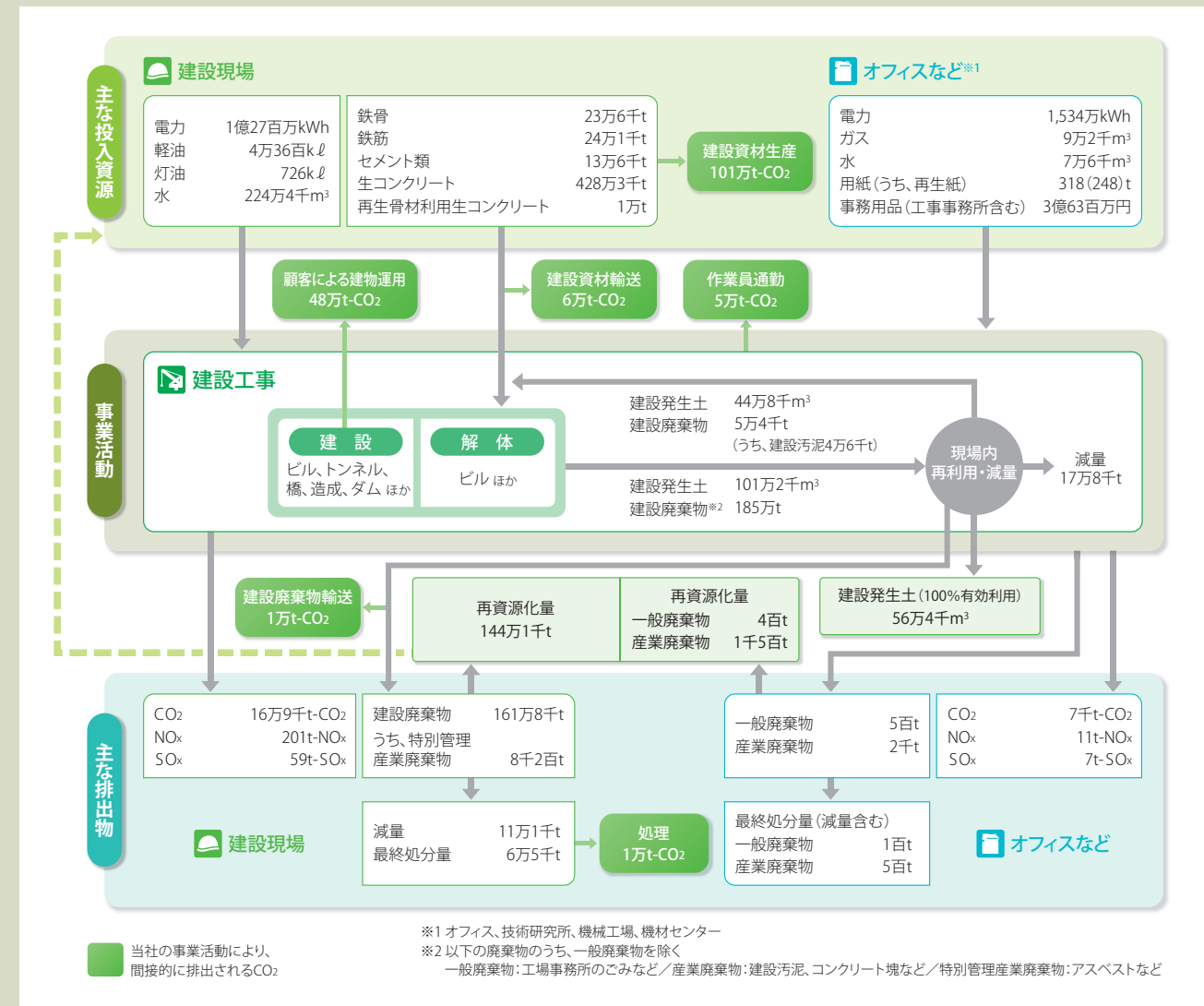


大林組グループの環境データ

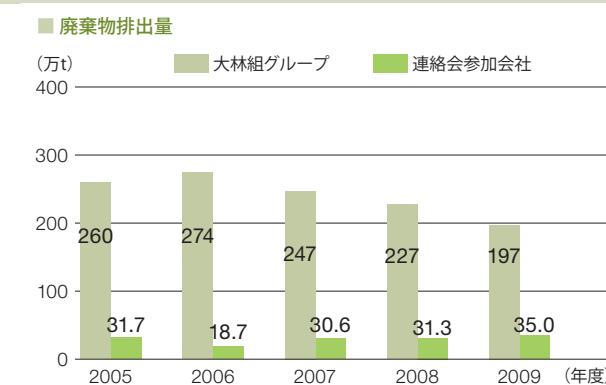


※グループ全体で環境への取り組みを強化するため、環境への影響が比較的大きい会社を選定し、連絡会を設置しています。

マテリアルフローの概要(2009年度)



※1 オフィス、技術研究所、機械工場、機材センター
※2 以下の廃棄物のうち、一般廃棄物を除く
一般廃棄物: 工場事務所のごみなど/産業廃棄物: 建設汚泥、コンクリート塊など/特別管理産業廃棄物: アスベストなど



グループ会社環境保全活動連絡会参加会社(2009年度)
[建設事業]大林道路(株)、(株)内外テクノス、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)、相馬環境サービス(株)
[不動産・開発事業]大林不動産(株) [その他事業]陸沢グリーン開発(株)、茨城グリーン開発(株)、ルポンドシエル(株)、(株)オーク情報システム

環境方針、環境マネジメントシステム、環境関連詳細データなど⇒別冊「環境データ集」
<http://www.obayashi.co.jp/uploads/File/env2010.pdf>

地域・社会の発展に向けて

大林組は、社会の一員として「地域社会との良好な関係の構築」、「積極的な社会貢献の推進」、「開かれた広報活動の実施」により、地域・社会との調和と建設文化の発展をめざします。

P 活動目標	D 2009年度の主な実績	C 達成度	A 是正および次年度の課題
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献(学校への図書室の寄贈、近隣小学校の課外授業を開催、社会復帰センターでの盲導犬育成プロジェクトの実施、地域での清掃活動、ほか) ● 教育・学術研究支援(大林都市研究振興財団への支援、キッズニアに建設現場パビリオンを出展、ほか) ● 建設文化振興(季刊大林発行、大林組歴史館の運営、ほか) 	○	● 社会貢献方針の策定(重点分野の選定)

社会貢献活動の推進

基本的な考え方

地域貢献、教育・学術研究支援、建設文化振興の3つの分野を中心に、活動を行っています

当社は、「自然と調和し、地域社会に溶け込み、豊かな文化づくりに寄与する」という企業理念のもと、国内外各地で「私たちにできること」を考え、活動しています。「地域貢献」、「教育・学術研究支援」、「建設文化振興」の分野を中心に活動を展開するとともに、地域に密着した取り組みも積極的に進め、社会とのコミュニケーションを図っています。

地域貢献

国内外各地で地域に根ざした活動を展開しました

小学校に図書室を寄贈(タイ大林)

大林組グループのタイ大林では、2007年から、地域の小中学校に図書室を寄贈する活動を続けています。2009年12月には、タイ西部の山間地の小学校兼幼稚園に、本棚や書籍とともに寄贈。併せて、トイレと手洗い場を建設し寄贈しました。今後もこの活動に積極的に取り組んでいきます。



寄贈した図書室を利用する子どもたち

小学校の課外授業を開催(シューパーロJV工事事務所)
夕張市のシューパーロダム建設現場では、近隣の小学校(4年生29名)の課外授業を開催しました。付近の広場で昆虫採集を行い、その生態系を、夕張の歴史とともに学ぶことで、夕張の大自然やそこに生息する生き物に目を向けてもらいたいという思いで企画したものです。今後もさまざまな授業内容を提案していきます。



課外授業の様子

島根あさひ社会復帰促進センターにおける盲導犬の育成(PFI島根あさひソーシャルサポート(株))
PFI事業*として、整備・運営に携わっている島根県の刑務所「島根あさひ社会復帰促進センター」では、(財)日本盲導犬協会、法務省矯正局と協働で、受刑者が盲導犬候補の子犬を育てる、盲導犬パピープロジェクトを進めています。地域ボランティアとの協力による子犬の育成を通じ、受刑者の更生と盲導犬育成事業に寄与し、より良い社会づくりに貢献したいと考えています。



育成中の5頭のパピー(子犬)と日本盲導犬協会のスタッフ



* 公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用することで、より効率的で質の高い公共サービスを実現する手法。

教育・学術研究支援

都市に関する学術研究への支援や未来を担う子どもたちへ教育支援を行いました

大林都市研究振興財団の助成事業

同財団では、都市に関する学術研究などへの助成事業を行っています。2009年度は、研究者のほか国際会議や展示会への助成(総額2,701万円)を決定しました。また、第6回大林賞の受賞者として長年、中国の国土建設、都市・住宅建設の実績を重ねてこられた周干峙氏(清華大学教授)を選定し、2010年11月に授賞式と記念シンポジウムを開催する予定です。当社はシンポジウムなどを通じて同財団を支援しています。

大林都市研究振興財団
<http://www.obayashifoundation.org/>

「キッズニア」に建設現場パビリオンを出展

子どもたちが楽しみながら将来の職業について考える場を提供する職業・社会体験型施設「キッズニア」に、建設現場のパビリオンを出展しています。一つの建造物ができるまでの工程を、本物に近い形で子どもたちに体験してもらうことができるよう、当社の技術者がパビリオンを監修しています。キッズニア甲子園に続き、2010年4月からはキッズニア東京にも出展。未来を担う子どもたちの成長を応援するとともに、明るい社会づくりに少しでも貢献できればと考えています。



キッズニア東京の建設パビリオン

未来を担う子どもたちを応援
<http://www.obayashi.co.jp/csr/kidzania>

建設文化振興

『季刊大林』の発行と「大林組歴史館」の運営により、建設文化の振興を図りました

『季刊大林』51号を発行

『季刊大林』は1978年発刊の創刊号「ピラミッド」から、建設という視点を通して文明・文化を考証し、未来社会のあり方を模索する広報誌をめざしてきました。2009年に発行した51号のテーマは、技術開発において動植物が

もつ能力を模索しようという試み「バイオミクリー」です。国内外におけるバイオミクリー研究の最新事例や成果を広く紹介するとともに、建築や都市分野における活用の可能性について考察しています。



『季刊大林』51号

季刊大林
http://www.obayashi.co.jp/kikan_obayashi/

当社歴史を紹介する「大林組歴史館」

1892年の創業時から現在にいたる当社の歩みを、日本の近代化に重ね合わせて、写真パネルなどで紹介。多くの皆様に自由にご覧いただけるようになっています。2009年度は4,766人の皆様にお越しいただきました。

大林組歴史館
<http://www.obayashi.co.jp/company/rekishi/>

その他社会貢献・主な寄付

寄付や協賛活動を通じてより広い分野への社会貢献にも取り組みました

その他社会貢献と主な寄付(2009年度)

- ・ 東京ヤクルトスワローズの公式戦に少年野球チームを招待
- ・ 大林カップ第15回ジャパントップ12卓球大会に協賛
- ・ (財)日本フィルハーモニー交響楽団の活動を支援
- ・ (財)経済広報センター、教員の民間企業研修の受け入れ
- ・ シンガポール建築・建設庁 建設業奨学金への寄付
- ・ 城西国際大学、北海道大学大学院における寄付講座の開催
- ・ 京都大学工学研究科に研究助成の奨学金を寄付
- ・ 日本経団連自然保護基金への寄付
- ・ (財)日本環境協会の土壌汚染対策基金への寄付

今後の取り組み

社会貢献の方針を明確にしより大林組らしい活動を展開していきます

2010年度は、明確な社会貢献方針を策定し、事業活動に関連のある社会貢献の実施と社員個人の社会貢献活動を支援する仕組みづくりを重点とし、より大林組らしい活動を展開していきます。

コミュニケーション

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションは、当社のCSRの取り組みが、社会の要請に的確に応えているかを把握できる大切な機会です。従来から、CSR報告書読後アンケート、機関投資家などを対象とした決算説明会や建設現場見学会、お客様や協力会社への担当者ヒアリング、建設現場近隣説明会などを実施し、ステークホルダーの皆様との活発な対話に努めてきました。

さらに2009年度は「一般社会との直接対話の充実」に取り組み、社会からの期待や要請の大きさを改めて実感する貴重な機会となりました。また、当社の情報開示や取り組みに関する改善点をご指摘いただき、今後の取り組みに向け大変参考となりました。

今後もステークホルダーの皆様とさまざまな機会をとらえて、コミュニケーションを充実させていきたいと考えています。

■ステークホルダー・ダイアログ

●地域との対話を求めて

「環境・CSR報告書を読む会」に参加

本社がある東京都港区では、地元の実業者が、区や区民とともに環境保全活動を推進する「みなと環境にやさしい事業者会議」を設置しています。当社は、この会議主催の「環境・CSR報告書を読む会」にプレゼンターとして参加しました。地域住民や企業の皆様からは、当社の環境や安全、また企業倫理に関する取り組みなどについて多くのご意見をいただきました。



●環境報告書を学ぶ学生との

ステークホルダー・ダイアログに参加

環境(CSR)報告書の普及と質の向上、環境コミュニケーションの発展を図る「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク」が主催する3大学合同のステークホルダー・ダイアログに参加しました。大学で環境報告書等について学ぶ25名の学生に対し、参加企業3社が各社の報告書や活動内容を説明し、質疑応答を行いました。当社からは、当社および建設業界における企業倫理や環境などへの取り組みについて説明を行い、それに対し、活発な意見交換がなされました。後日各大学から提出された評価レポートからも大林組への期待や要請の高さが感じられました。



●「企業と生活者懇談会」を

東京スカイツリー建設現場で開催

(財)経済広報センター主催の「企業と生活者懇談会」を、東京スカイツリーの建設現場で開催しました。参加者から数多くのご意見と温かいエールをいただき、皆様の期待の大きさを改めて感じる機会となりました。



■『CSR報告書2009』読後アンケート結果 (2009年7月発行／回答総数：社外78人、社内3,378人)

いただいたご意見はステークホルダーの皆様からの大切な声として、今後の取り組みや報告書作成の参考といたしました。

貴重なご意見をいただきましたことに心より御礼申し上げますとともに、ご意見の一部を紹介します。

●興味をもった項目(上位10位、複数回答)

社外アンケート	%	社内アンケート	%
トピックス	45	社長座談会	47
社長座談会	37	トピックス	46
環境への責任	35	大林組の社会的責任	39
大林組の社会的責任	27	社員とともに	33
お客様への責任	24	お客様への責任	32
社会貢献	21	環境への責任	29
建設現場の安全衛生	18	社会貢献	26
第三者評価	15	建設現場の安全衛生	23
協力会社とともに	14	コンプライアンス/コーポレート/ガバナンス	18
コンプライアンス/コーポレート/ガバナンス	13	第三者意見	16

●自由回答でいただいた主なご意見

●社外

報告書について

- ・ゼネコンは一般市民と接する機会が少ないので、報告書では一般市民にわかるような説明がほしい。
- ・結果報告に止まっており、その達成度と次につながる改善策がわかりにくい。

取り組みについて

- ・人々の生活の安全、安心に配慮した企業であり続けられることを期待する。
- ・ルールを守るといふ考え方をこれからも変えないでほしい。
- ・施工の際、環境と未来に配慮した提案を行ってほしい。

●社内

報告書について

- ・各目標に対して社員が取るべき行動を明記すべき。
- ・悪かったことも記載し、今後の目標として示せたら良い。
- ・支店や海外での取り組みをもっと取り上げた方が良い。

取り組みについて

- ・結果に対する対応ではなく、中長期的なビジョンをもって事業に取り組むべき。
- ・全社員が一丸となって真剣に取り組むことが必要。

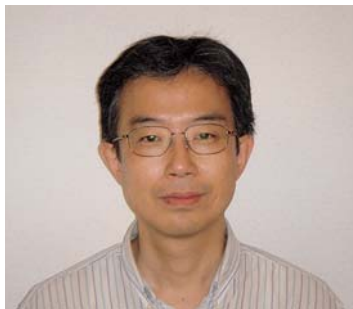
■主な外部表彰(2009年度)

名称	受賞部門等	主催団体	対象
第9回 空気調和・衛生工学会特別賞	十年賞	(社)空気調和・衛生工学会	品川インターシティ(東京都港区)
平成20年 照明普及賞	優秀施設賞	(社)照明学会	尼崎フロントビル(兵庫県尼崎市)
第8回 屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール	国土交通大臣賞屋上緑化部門	(財)都市緑化技術開発機構	THE CENTER TOKYO オーバルガーデン(東京都新宿区)
平成21年度 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰	3R活動優良企業	環境省	(株)大林組
平成21年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	男鹿船川、北総鎌ヶ谷JV、TBS開発JV、NEC玉川、水島LNG土木各工事事務所
2009年度 グッドデザイン賞	社会領域 - 公共・文化教育関連施設	(財)日本産業デザイン振興会	ホテル[志摩観光ホテル ベイスイート] (三重県志摩市)
	仕事領域 - オフィス関連機器設備		エアーコンディショナー[スキットエア]
第19回 AACA賞	特別賞	(社)日本建築美術工芸協会	六花の森プロジェクト [六花亭中札内ファクトリーパーク] (北海道河西郡中札内村)

■SRI インデックス組み入れ

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)の指標である「FTSE4Good Global Index」、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」に採用されています。また、国内では「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています(2010年6月現在)。





高崎経済大学
経済学部 教授
水口 剛様

ピラミッドや古墳時代の昔から、人類にとって建築や土木は切っても切れぬ関係にあり、それなしに、私たちの生活は成り立ちません。特集で取り上げられた東京スカイツリーの建設は、この分野で御社が確かな技術をもっていることの証でしょう。いざという時に必要になる災害復旧の体制とノウハウも、見えないところで社会を支えていることがわかります。なるほど、社会に安全と安心をもたらす技術力が建設業のCSRの基礎だと改めて思いました。都市インフラの重要性は今後も変わらないでしょうから、これからも引き続き人材を育て、高度な技術とノウハウを維持してほしいと願います。

一方で、変わっていくこともあります。まず日本は人口減少時代に入りました。国債の発行残高もかさみ、公共事業も増えません。建設業のあり方が問われる時代でもあります。このような環境下、男女の公平な処遇や障がい者雇用などの取り組みには敬意を表しますが、雇用や賃金に関する全体的な状況や方針も気になりました。

世界的に見れば、中国やインドの経済成長が軌道に乗り、いよいよ人類の経済活動が地球環境の容量を超えかねない時代です。建築や土木とは自然の脅威から人間を守るものであったと思いますが、これからは人間活動の猛威から自然生態系を守ることも求められるのでは

第三者意見をいただいて

水口剛様には、「大林組CSR報告書2010」を発行するにあたり第三者意見をご執筆いただき、誠にありがとうございました。

建設とその周辺事業に関わる私たちに対して、変わらずに求められる社会的責任や、新たに求められる期待について、示唆に富んだご意見をいただきました。今後の事業活動を展開していく上で参考とさせていただきます。

これからの社会的課題は、従来のやり方を継続・発展させるだけでは解決できません。中長期のビジョンを明確にし、その達成のために今なすべきことを考え、確実

ないでしょうか。それは「建設業」の定義を変えることになるかもしれません。御社ではすでに生物多様性に関する方針を策定されていますが、ぜひ、自然環境の回復を価値創出に結びつけるような新しい建設業のモデルを示してほしいと思います。

この点、白石社長は冒頭のメッセージの中で、社会的課題を解決し価値を創造するCSRを追求し、中長期のビジョンを示すとされていますので、おおいに期待しています。どれほど野心的で、革新的なビジョンを示せるかが勝負だと思います。たとえば世界の50%の人口が都市に住み、世界のCO₂排出量の70%は都市から排出されるとの試算があります。エネルギー効率の高いスマートシティをめざす都市間の競争が始まっているともいわれます。ここで求められるのは、個々の建築物の範囲を超えて、カーボン・ニュートラルを実現する都市の構想ですが、その中で御社はどのような位置に立とうとされるのでしょうか。

また、御社の2008年のCSR報告書では、「土地の元来の植生を再現し、河川水の循環利用や再生エネルギーを活用しながら、大規模な緑地が生まれ出すクールスポットや周辺への風の道を形成します」という環境共生都市の計画を提案されています。このコンセプトは素晴らしく、1つのビジョンたり得ると思います。では、その提案はどの程度実現されたのでしょうか。今、問われるのは提案の実現力です。請負業の宿命として発注者がいなければ事業を遂行できないということがあると思いますが、そこにとどまっていたのでは、どんな提案も絵に描いた餅になりかねません。どうか、従来の建設業の概念を超えて、大胆に未来を構想してください。

に実践していくことが必要です。ご指摘のとおり、革新的なビジョンを示すとともに、それを実現する力を備えた企業こそが、社会全体にとって有用な存在となることができると思います。

今後も私たちは、事業活動を通じて社会的課題に積極的に取り組み、真に社会から必要とされる企業をめざし努力してまいります。

CSR室長 松岡健二

■事業概要

社名：株式会社大林組
 創業：1892年1月
 設立：1936年12月
 取締役社長：白石 達
 本社：東京都港区港南2丁目15番2号
 資本金：577.52億円
 従業員数：9,222名(2010年3月31日現在)
 建設業許可：大臣許可(特・般-21)第3000号
 宅建業免許：大臣免許(12)第791号
 事業内容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

■主な営業所など

●主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

●研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

●海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

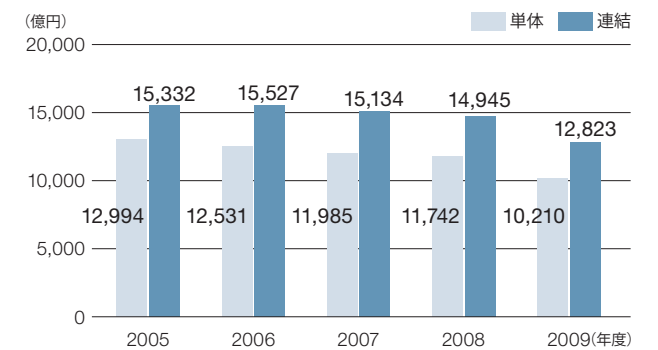
※2010年4月1日付で、東京本社を「本社」および「東京本店」に、本店を「大阪本店」にそれぞれ組織改正しました。

■主なグループ会社

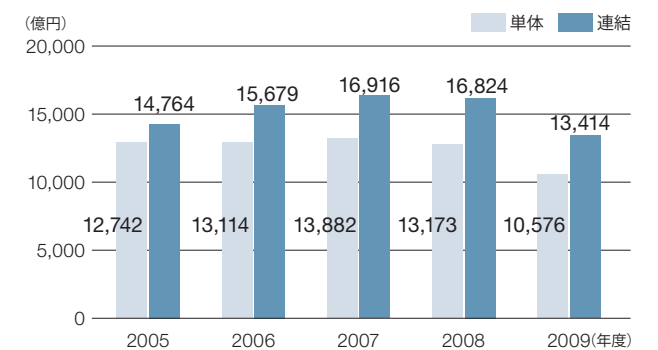
大林道路株式会社(東京都墨田区)
 株式会社内外テクノス(東京都新宿区)
 大林不動産株式会社(東京都千代田区)
 タイ大林(バンコック)
 株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)
 大林USA(ロサンゼルス)
 オーク設備工業株式会社(東京都千代田区)
 大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)

■経済性報告

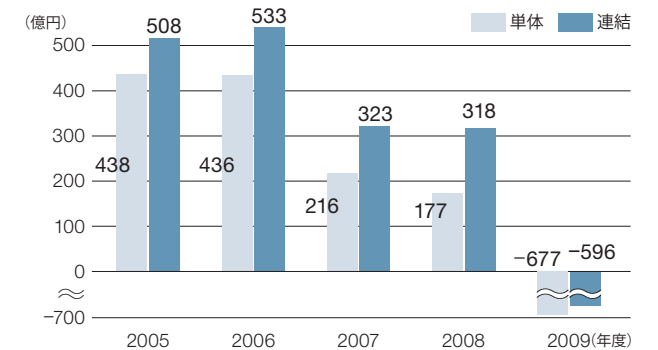
■受注高



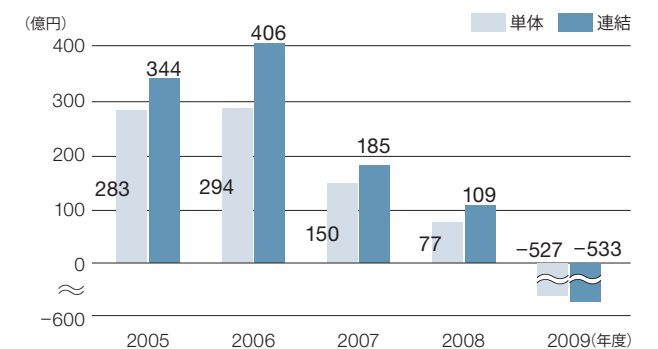
■売上高



■経常利益



■当期純利益



財務情報の詳細はWebサイトをご覧ください。
<http://www.obayashi.co.jp/ir>